

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第38期) 至 平成23年3月31日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟

(E02452)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	86
2. 財務諸表等	87
(1) 財務諸表	87
(2) 主な資産及び負債の内容	109
(3) その他	112
第6 提出会社の株式事務の概要	113
第7 提出会社の参考情報	114
第二部 提出会社の保証会社等の情報	115

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第38期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富士本 淳
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	取締役 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	取締役 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

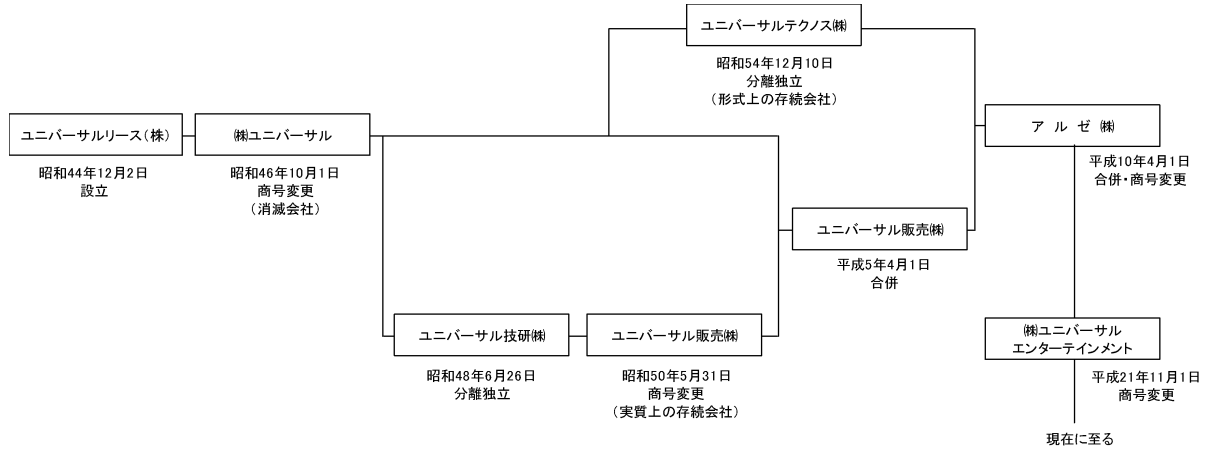
第1【企業の概況】

(はじめに)

当社（旧ユニバーサルテクノス株式会社）は、平成10年4月1日を合併期日として旧ユニバーサル販売株式会社を吸収合併し、同日付をもって商号をアルゼ株式会社に変更いたしました。この合併は、旧ユニバーサル販売株式会社の1株の額面金額を500円から50円に変更するためであり、また商号変更は、当社の将来の業容拡大に備え、より一層の発展を期するためのものであります。

合併前の当社は、所有する不動産を旧ユニバーサル販売株式会社に賃貸することを唯一の事業とし、また事業規模も旧ユニバーサル販売株式会社と比較して小規模であったため、合併後も企業の実態は旧ユニバーサル販売株式会社がそのまま存続しているのと同様の状態であります。従って以下の記載におきましては、特段の記載がない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

なお、創業以来、今日に至るまでの会社の変遷を図示すると、以下のようになります。



1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	35,580	72,133	19,993	39,526	45,019
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△6,764	23,311	△13,224	1,151	6,643
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	9,169	38,086	△14,808	18,626	4,468
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△5,494
純資産額 (百万円)	116,614	147,327	112,838	127,314	120,922
総資産額 (百万円)	171,681	184,826	145,761	144,616	139,946
1株当たり純資産額 (円)	1,457.89	1,841.84	1,362.23	1,596.03	1,524.23
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	114.76	476.52	△185.26	233.22	56.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	114.75	476.45	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.9	79.7	74.7	87.9	86.4
自己資本利益率 (%)	8.2	28.9	△11.6	15.8	3.6
株価収益率 (倍)	35.8	6.5	—	5.8	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	808	17,063	△16,070	11,556	26,159
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,534	23,999	△34,912	△2,523	△1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,033	△22,946	297	△16,269	△92
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	39,149	56,004	14,177	5,877	29,432
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,193 [80]	1,325 [49]	1,167 [47]	904 [83]	866 [89]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期及び第38期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第36期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	32,033	58,903	9,904	32,354	43,582
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△4,635	9,846	△6,168	3,466	5,562
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△10,122	9,350	△10,098	△5,763	5,635
資本金 (百万円)	3,446	3,446	3,446	3,446	3,446
発行済株式総数 (株)	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000	80,195,000
純資産額 (百万円)	106,850	112,379	97,506	91,432	96,132
総資産額 (百万円)	157,030	131,596	130,141	107,429	114,742
1株当たり純資産額 (円)	1,337.05	1,404.63	1,217.96	1,145.73	1,211.58
1株当たり配当額 (円)	50	60	—	—	30
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△126.69	116.99	△126.33	△72.16	70.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	116.98	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.0	85.3	74.8	85.0	83.7
自己資本利益率 (%)	△9.0	8.5	△9.6	△6.1	6.0
株価収益率 (倍)	—	26.3	—	—	34.5
配当性向 (%)	—	51.3	—	—	42.3
従業員数 (人)	924	366	233	749	744
[外、平均臨時雇用者数]	[80]	[37]	[15]	[25]	[39]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第36期及び第37期については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第38期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第34期、第36期及び第37期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項	
	株式会社ユニバーサルエンターテインメント 旧社名：アルゼ株式会社（ユニバーサル販売株式会社、ユニバーサルテクノス株式会社）	株式会社ユニバーサル
昭和44年12月		ジュークボックスのリース業を目的として栃木県小山市間々田2515番地にユニバーサルリース(株)を設立
昭和45年7月		遊戯機械の製造を目的として同地に工場を建設し製造を開始
昭和46年10月		商号を(株)ユニバーサルに変更
昭和47年6月		工場隣接地に土地を購入し、工場を新設
昭和48年6月	(株)ユニバーサルの販売部門を分離独立させ、ユニバーサル技研(株)を設立し、業務開始	
昭和50年5月	東京都台東区上野5丁目11番1号にユニバーサル技研(株)の本社を移転し、商号をユニバーサル販売(株)に変更	
昭和50年9月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設	栃木県小山市に新工場を建設し、以後ここを拠点として本格的に各種のゲームマシンの製造を開始
昭和51年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を開設	
昭和53年4月	東京都中央区日本橋堀留町に、ユニバーサルビルを建設、ユニバーサル販売(株)の本社を移転	
昭和54年12月	(株)ユニバーサルの開発部門を分離独立させ、ユニバーサルテクノス(株)を設立し、業務開始	
昭和55年3月		栃木県小山市第三工業団地内に、新工場（小山第二工場）を建設、移転し、ゲームマシンの製造から風俗営業業界の回転式マシンへ進出
昭和56年1月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設	
昭和57年5月	北海道札幌市白石区に北海道営業所を開設	
昭和58年2月	宮城県仙台市に仙台営業所を、鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設	
昭和58年8月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設	
昭和60年6月	青森県青森市に青森営業所を、香川県高松市に四国営業所を、兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を開設	
昭和60年7月	広島県広島市中区に広島営業所を、岡山県岡山市に岡山出張所を開設	
昭和60年10月	栃木県宇都宮市に北関東営業所を開設	
昭和61年7月	東京都中央区日本橋浜町に、ユニバーサルテクノス(株)本社ビルを取得、移転	
昭和63年4月	東京都港区高輪にユニバーサル販売(株)本社ビルを建設	鳥取県米子市に新たな生産拠点として米子工場を取得、同工場にてアミューズメント機の生産を開始
昭和63年5月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設	
昭和63年9月	大分県大分市に大分出張所を開設	
平成2年7月	石川県金沢市に金沢出張所を開設	
平成2年9月	福島県郡山市に郡山出張所を開設	
平成4年4月	熊本県熊本市に熊本出張所を開設	

年月	事項	
	株式会社ユニバーサルエンターテインメント 旧社名：アルゼ株式会社（ユニバーサル販売株式 会社、ユニバーサルテクノス株式会社）	株式会社ユニバーサル
平成4年7月	埼玉県大宮市に埼玉営業所を、神奈川県横浜市港 北区に神奈川営業所を、千葉県千葉市中央区に千 葉営業所を開設	ユニバーサル販売㈱との合併により消滅
平成4年8月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設	
平成5年4月	ユニバーサル販売㈱が㈱ユニバーサルを吸収合併	
平成5年7月	東京都港区高輪のユニバーサル本社ビルに本社を移転	
平成6年4月	茨城県水戸市に水戸営業所を開設	
平成10年4月	ユニバーサルテクノス㈱はユニバーサル販売㈱を吸収合併の上、商号をアルゼ㈱に変更し、東京都江 東区有明に本社を移転	
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録	
平成12年10月	Aruze USA, Inc.（現連結子会社）の株式取得	
平成12年10月	Aruze USA, Inc. がValvino Lamore, LLCへ出資	
平成12年11月	日本アミューズメント放送㈱（現連結子会社）の株式取得	
平成13年2月	千葉県四街道市に四街道テクノセンターを新設	
平成13年11月	ワイズテック㈱（現非連結子会社）を設立	
平成14年6月	㈱ピートゥピーエー（現連結子会社）の株式取得	
平成14年9月	Valvino Lamore, LLCの全保有株式をWynn Resorts, Limited（現持分法適用関連会社）へ現物出資	
平成14年11月	ノーチラス㈱（アルゼグローバルトレーディング㈱へ商号変更）の株式取得	
平成15年10月	北京アルゼ開発有限公司（現非連結子会社）設立	
平成16年6月	米国ネバダ州にてゲーミング機器製造者ライセンスを取得し、Universal Distributing of Nevada, Inc.（現Aruze Gaming America, Inc.）の株式取得について承認を受ける	
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場	
平成16年12月	米国ミシシッピ州にてゲーミング機器製造者ライセンスを取得し、 Universal Distributing of Nevada, Inc. の株式取得について承認を受ける	
平成17年1月	豪州子会社及び南アフリカ子会社を有するUniversal Distributing of Nevada, Inc. の株式を取得 し、この3社を連結子会社とした	
平成17年2月	ワイズテック㈱（現非連結子会社）より営業の全部を譲受	
平成17年3月	Wynn Resorts, Limited及びその子会社が米国ネバダ州にてカジノ運営ライセンスを取得	
平成17年7月	豪州南オーストラリア州でゲーミングライセンスを取得	
平成18年5月	南アフリカ共和国全9州でゲーミングライセンスを取得	
平成18年5月	アルゼ分割準備㈱を設立	
平成18年7月	米国ネバダ州にてゲーミング機器製造者ライセンスを取得（無期限更新可能）	
平成18年10月	㈱特許情報開発（現非連結子会社）を設立	
平成19年4月	海外カジノ向けゲーミング機器事業をAruze Gaming America, Inc. に事業譲渡 携帯サイト運営事業を会社分割し、アルゼメディアネット㈱（現連結子会社）を新設 豪州ニューサウスウェールズ州でゲーミングライセンス取得	
平成19年9月	㈱ジャパン・レンタルサービス（アルゼレンタルサービス㈱へ商号変更）の株式取得	
平成19年10月	パチスロ・パチンコ事業の販売部門をアルゼマーケティングジャパン㈱（旧㈱システムスタッフ） に、同事業の開発部門を㈱セブンワークス（旧アルゼ分割準備㈱）に会社分割により承継	
平成20年1月	米国オレゴン州でゲーミングライセンス取得	
平成20年2月	ARUZE Investment Co., Ltd.（現連結子会社）を設立	

年月	事項
平成20年6月	委員会設置会社へ移行
平成20年8月	フィリピンにおいてカジノリゾートを運営するためのプロビジョナルライセンスを取得 Aruze Gaming America, Inc. が第三者割当増資を実施。また、当社所有の Aruze Gaming America, Inc. 株式の一部を譲渡
平成21年2月	アルゼマーケティングジャパン(株)を存続会社としてアルゼグローバルトレーディング(株)、アルゼレンタルサービス(株)、(株)セブンワークスを吸収合併
平成21年3月	当社所有の Aruze Gaming America, Inc. 全株式を譲渡
平成21年6月	当社を存続会社として、アルゼマーケティングジャパン(株)を吸収合併
平成21年11月	商号を(株)ユニバーサルエンターテインメントへと変更
平成22年3月	フィリピンにおいて、当社グループのカジノプロジェクト（マニラ ベイ リゾート）が経済特区認定を受けるとともに、カジノ事業の外資規制が解除された。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年6月	監査役会設置会社へ移行

3 【事業の内容】

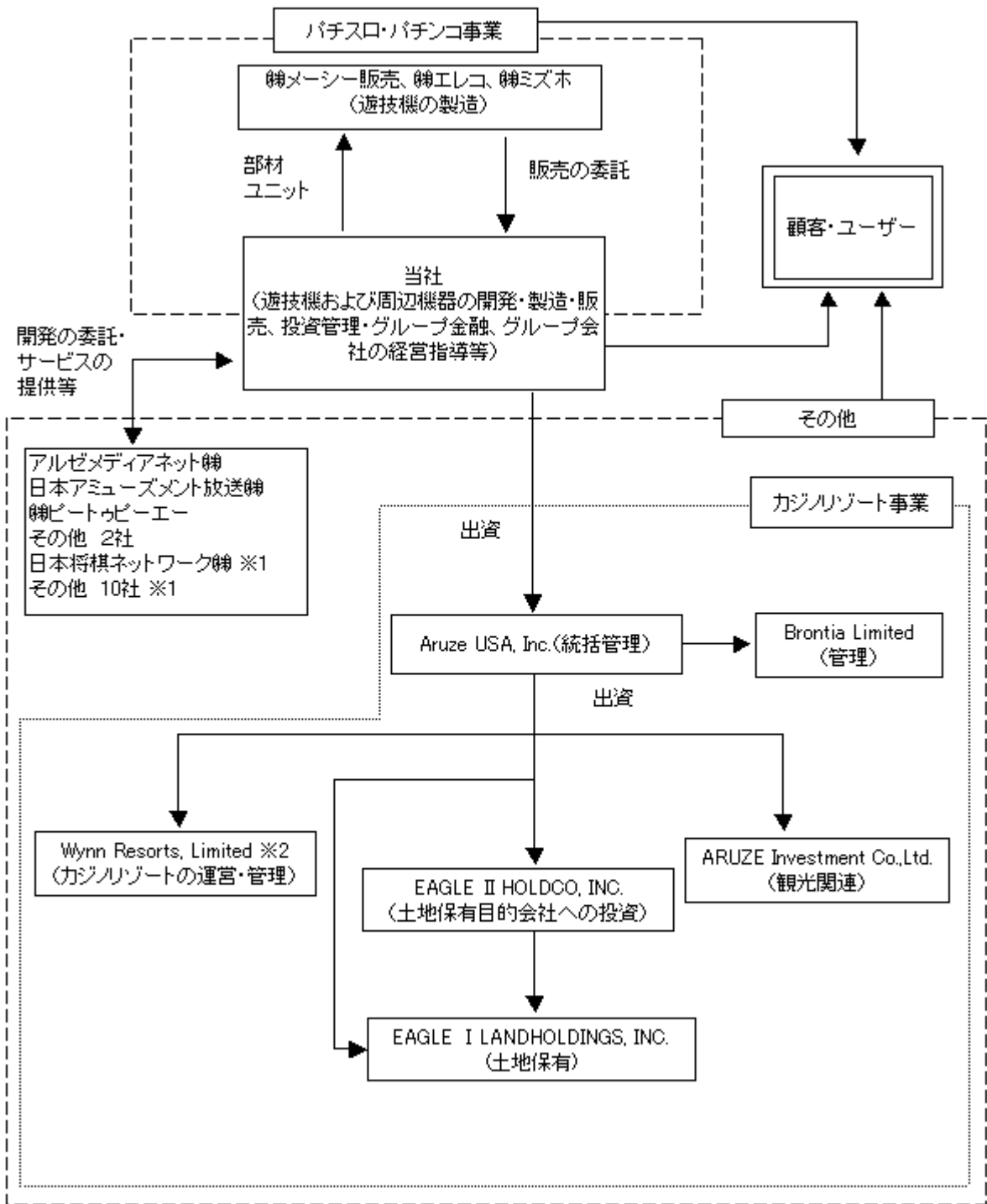
当社の企業集団は、当社及び子会社24社、関連会社1社により構成されており、パチスロ・パチンコ機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売を主たる業務としているほか、メディア事業、放送事業等を行っております。

当社の企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関係は、以下のとおりであります。（平成23年3月31日現在）

セグメントの名称	主要な事業内容		会社名
パチスロ・パチンコ事業	完成品製造事業		当社、(株)メーシー販売、(株)エレコ、(株)ミズホ
	パチスロ・パチンコ機の開発・販売・レンタル、周辺機器の開発・製造・販売、部材ユニット調達		当社
その他	カジノリゾート事業	統括管理	Aruze USA, Inc.
		カジノリゾートの運営・管理	Wynn Resorts, Limited
		土地保有会社への投資	EAGLE II HOLDCO, INC.
		土地の保有	EAGLE I LANDHOLDINGS, INC.
		管理	Brontia Limited
		観光関連	ARUZE Investment Co., Ltd.
	メディア事業		アルゼメディアネット(株)
	放送事業		日本アミューズメント放送(株)
	ヒューマンインターフェース開発事業		(株)ピートウピーエー
	将棋通信対局運営管理		日本将棋ネットワーク(株)

※上記のほかに連結子会社が2社あり、非連結子会社で持分法非適用会社が10社あります。

以上の状況についての事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社 13社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社 11社
 ※2 関連会社で持分法適用会社 1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) Okada Holdings Limited (注) 4	中国香港	千HK\$ 9,362,968	有価証券投資等	被所有 68.6 (68.6)	役員の兼任あり。
岡田ホールディングス合同会社 (注) 3	東京都渋谷区	10	不動産賃貸 有価証券投資等	被所有 68.6	役員の兼任あり。
(連結子会社) Aruze USA, Inc. (注) 5	米国ネバダ州	千US\$ 260,000	その他	100.0	役員の兼任あり。
その他12社 (注) 7					
(持分法適用関連会社) Wynn Resorts, Limited	米国ネバダ州	千US\$ 3,347,424 (注) 6	その他	19.7 (19.7)	役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております(親会社を除く。)
2. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 平成22年10月8日において、当社取締役会長岡田和生及び当社取締役岡田知裕らから当社普通株式54,410,800株を現物出資により取得したことにより、当社の親会社となっております。
4. 平成22年10月8日において、当社取締役会長岡田和生及び当社取締役岡田知裕らから岡田ホールディングス合同会社の社員持分の全部を現物出資により取得したことにより、当社の親会社となっております。
5. 特定子会社に該当しております。
6. Common stock 1,374千US\$とAdditional paid-in capital 3,346,050千US\$の合算値を記載しております。
7. 連結子会社その他12社のうち、日本アミューズメント放送㈱、EAGLE I LANDHOLDINGS, INC.、EAGLE II HOLDCO, INC.、Brontia Limitedは、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
パチスロ・パチンコ事業	621	(70)
報告セグメント計	621	(70)
その他	80	(5)
全社（共通）	165	(14)
合計	866	(89)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
744 (39)	35才 11ヶ月	5年 10ヶ月	6,135,683

セグメントの名称	従業員数（人）	
パチスロ・パチンコ事業	579	(21)
報告セグメント計	579	(21)
その他	—	(4)
全社（共通）	165	(14)
合計	744	(39)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、アジアにおける中国やインドを中心とした新興諸国の景気は内需を中心に拡大傾向にあり、欧州や欧米などにおける先進国においては、景気は総じて回復傾向にあるものの、原油価格の高騰や高い失業率により、先行きは不透明感を呈しています。

わが国の経済においては、企業収益の改善などにより景気は持ち直しの傾向がみられておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や、それに伴う東京電力管内での停電や自主的な節電、為替の急変動などによる企業収益への影響が懸念されています。

当社グループの主力事業のひとつであるパチスロ・パチンコ事業においては、パチンコ機については、市場全体での設置台数は減少傾向にありますが、その反面パチスロ機の設置台数は増加傾向にあります。

そのような中、当社グループは当連結会計年度において、パチスロ機7タイトル、パチンコ機2タイトルを市場投入いたしました。なかでも平成22年12月に市場投入いたしました大型タイトル『緑ドンVIVA! 情熱南米編』が市場から好評を博し、通期で約64千台の導入となりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災に伴い、パチスロ・パチンコ機の販売自粛及び納品の延期を行いました。この影響により、第4四半期連結会計期間においては、導入台数が伸び悩みましたが、通年でみると、パチスロ・パチンコ機合計の導入台数は約113千台（前期 約100千台）と、前期を上回る実績となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は45,019百万円（前年同期比 13.9%増）、営業利益は5,264百万円（前年同期比 1.5%減）となりました。

営業外損益としては、フィリピンにおいてペソ建資産を米ドル建債務にて調達している中で、当連結会計年度において、フィリピンペソ高・米ドル安が進展したこと、また米ドル建ての借入金についても、円高・ドル安が進展したことより、当連結会計年度において、為替差益1,505百万円が発生しております。

また、当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社（NASDAQ:WYNN）の2010年1月から12月までの少数株主利益控除後の当期純利益は約160百万米ドルとなりました。

このうち当社グループの持分相当額から、同社による過去の自己株買いに伴い当社が行う株式評価の洗い替えによる償却負担額を差引いた額を、持分法による投資利益として66百万円計上しております。

これらの結果、経常利益は6,643百万円（前年同期比 476.8%増）、当期純利益は4,468百万円（前年同期比 76.0%減）となりました。

なお、当期純利益が前年同期比で大幅な減益となっている理由は、前期に、特別利益として持分法による投資利益24,524百万円を計上したためです。その特別利益は、ウィン・リゾーツ社がマカオ子会社株式を香港証券取引所へ上場し、公募増資を行ったことによります。

なお、セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

パチンコ機の市場においては、昨年来のパチンコメーカーによる出玉性能に関する自主規制以降は、人気のあったタイプの機械が減少したことでユーザー離れが起き、稼動状況および設置台数の減少傾向が続いております。

その反面パチスロ市場は、出玉性能のバランスやARTタイプのゲーム性などに魅力のある機械が登場してきたことにより、パチスロ全体としてユーザーが増加し、ホール営業に貢献することとなりました。

そのことからパチスロ設置台数も増加してきており、この傾向は今後さらに顕著になってくるものと考えられます。

当期においては前期からの課題の一つであった販売体制の再構築が当上期までずれ込んだものの、「よりホール様の立場に立って販売を行うこと」を中心とした営業方針やプロモーションの強化と販売体制の改革・強化に取り組むことで、販売台数の増加につながりました。

また年末には、市場において圧倒的に魅力を持つ大型タイトル「緑ドンVIVA! 情熱南米編」を市場投入し、現在においても大多数のホール様で設置されており、パチスロ市場全体の稼動向上・活性化の牽引力としての特性を十分に発揮しております。なお、本機はその後も需要が途絶えず、第4四半期においても販売を継続いたしました。

その結果、平成23年3月期通期は、パチスロ機7タイトルで販売台数約102千台、パチンコ機2タイトルで販売台数約11千台、合計約113千台の導入実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、42,778百万円（前年同期比 16.8%増）、営業利益は12,088百万円（前年同期比 0.7%増）となりました。

②その他

当社グループのメディアコンテンツ事業を担うアルゼメディアネット株式会社では、主要サイト『ユニバ王国』において、パチスロ機『緑ドンVIVA! 情熱南米編』等の実機販売との連動を図ることによって、ユーザー数の増加に努めました。また、新たなデバイスとして取り組んだiPhone向けのアプリケーションにおいては、10万ダウンロードを超えた『大花火』をはじめとする6タイトルを投入しました。これらはアプリカテゴリにおいて常に上位にランキングされるほどの支持を得ております。また、Android向けのアプリケーションにおきましても『HANABI』の配信を開始いたしました。個別課金を導入した『スーパーリアル麻雀』におきましては、既存ユーザーの方々へのサービスの充実に努めました。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチテレ!」を提供する日本アミューズメント放送株式会社は、主事業である放送事業においては「スカパー!」自体の全体加入件数減少の影響を受け売上は前期より約7%ダウンしました。しかし、インターネットやビデオ・オン・デマンドのコンテンツ配信事業においてはGYAOストアへの配信開始や既存配信先へのサービスの拡大を行い、売上は前期比約150%増の成長を遂げました。さらに日本最大のIPTVサービス「ひかりTV」での番組配信を2010年10月より開始し、その後の加入件数は毎月約10%の増加率で伸びております。他には、USTREAMを使用したライブ中継や各種メーカーとのタイアップ番組の制作などを行い、視聴者に向けたサービスの拡充を図っております。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は、2,681百万円(前年同期比 22.3%減)、営業損失は917百万円(前年同期 営業損失788百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は29,432百万円となりました。

また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26,159百万円の収入(前年同期11,556百万円の収入)となりました。これは、主に持分法適用会社からの配当金の受取額18,220百万円及び仕入債務の増加3,408百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,768百万円の支出(前年同期2,523百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,175百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の支出(前年同期16,269百万円の支出)となりました。これは、主に短期借入金の増加2,506百万円及び自己株式の取得による支出829百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	40,523	102.5
その他 (百万円)	2,040	110.9
合計 (百万円)	42,563	102.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業	42,903	122.7	441	139.7
その他	2,241	95.7	—	—
合計	45,144	121.1	441	139.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	42,778	117.0
その他 (百万円)	2,241	75.5
合計 (百万円)	45,019	113.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

①パチスロ・パチンコ事業

設置台数が減少傾向にあり、翳りが見え始めたパチンコ機市場に対し、当社の売上の大半を占めるパチスロ機の市場は、設置台数が増加傾向を示すようになりました。

この傾向は、ユーザーにとって魅力のある出玉性能や、飽きさせないゲーム性を持つパチスロ機が登場して、魅力あふれるパチスロ機が市場を牽引したことによります。ホール営業でのパチスロ機の貢献度が高くなっており、今後この傾向が続くと考えられます。当社グループは性能が優れ、魅力あふれる機械の提供を引き続き行ってまいります。

②特許戦略

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許申請書類の標準化などによって、より多くの優れた発明の権利化のための仕組み作りを進めてまいりました。また、それぞれの発明を技術分野ごとに取りまとめて出願する体制を確立することにより、申請書類の内容を充実させ、出願数に対する登録数の割合の向上を図ってまいりました。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較しても極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使を強力に推進してまいります。

③カジノリゾート事業

当社グループは、今後の成長エリアをアジアに求め、国を挙げて観光業を推進するフィリピンでのカジノ・ホテル・リゾートの開発計画を進めております。既に用地取得と暫定カジノライセンスを取得しており、また経済特区認定・外資規制解除も得ていますが、当社グループは引き続きこの事業を着実に進展させ、将来の収益につなげてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1)パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改訂が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的・戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性などの変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2)カジノリゾート事業

当社グループは、フィリピンにおいてカジノ・ホテル・リゾート事業を進めていくため、カジノライセンス及び用地を取得済みであり、また経済特区認定・外資規制の解除も得ております。今後も設備投資を進めて参ります。当事業については、海外で行う事業となるため、フィリピンのカントリーリスクや現地の事業環境の変化により、当社グループの施設や業績が影響を受ける可能性があります。

(3)為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、為替レートの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4)訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受

ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、現在係争中の主な案件内容につきましては、「連結貸借対照表関係 3. 偶発債務 (1) 訴訟事件等」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,606百万円です。

なお、当社グループにおける研究開発活動の状況は以下のとおりです。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、現行の法律・規格の中でも十分に市場に受け入れられる、魅力あふれるゲーム性・出玉性能を有する遊技機を提供すべく注力しております。

パチスロ・パチンコ事業に係る研究開発費は1,857百万円であります。

②その他

当社では、地球温暖化防止技術・省エネ技術として、廃熱から電力が直接得られる『熱電発電』の研究開発を進めております。現在、実用化に向けて、産業廃棄物焼却炉の高温廃熱を利用した実証試験を行っており、排気温度約1,000℃において57V-36Wの発電に成功いたしました。今後は、出力および信頼性の向上を目指してまいります。また、緊急災害用の携帯型発電機や温水発電機の開発も行っております。

当社のグループ会社である株式会社ピートゥピーイーは、現在の情報社会に不可欠なコンピュータと人間との理想的なコミュニケーションのあり方を研究開発する企業であり、人工知能の技術を駆使して自然言語処理を行い、コンピュータとの会話を可能にする自然会話エージェント「CAIWA」の開発に取り組んでおります。現在は、人工知能に関する従来の研究結果を実証実験と検証を行うことで実用化し、顧客へのサービスの提供につなげております。

その他に係る研究開発費は11百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等の内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末における財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末における総資産の額は、現金及び預金が22,590百万円増加したこと、為替の変動の影響などにより土地が1,863百万円、為替の変動の影響及び持分法適用関連会社からの配当などにより投資有価証券が22,511百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,670百万円減少の139,946百万円となりました。

②負債の部

当連結会計年度末における負債の額は、支払手形及び買掛金が3,408百万円、短期借入金金が2,104百万円それぞれ増加し、未払金が2,999百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,721百万円増加の19,024百万円となりました。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の額は、利益剰余金が4,468百万円増加したこと、株価や為替などの変動から生じるその他の包括利益累計額が9,962百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6,392百万円減少の120,922百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度は、基幹事業であるパチスロ・パチンコ事業の売上高が前年同期比16.8%増の42,778百万円となりました。パチスロ機7タイトル、パチンコ機2タイトルを市場投入し、導入台数は約113千台（前年同期 約100千台）となり、売上高の総額は、前年同期比13.9%増の45,019百万円となりました。

②売上原価

売上高の増加により、売上原価の総額は前年同期比35.1%増の24,566百万円となり、売上原価率は54.6%となりました。売上原価率につきましては前連結会計年度より8.6ポイント増加しております。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費合計では、前年同期比5.0%減の15,188百万円となりました。

④営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ1,056百万円増加し、1,673百万円となりました。

また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ4,515百万円減少し、294百万円となりました。これらは主に前年同期において持分法による投資損失3,896百万円を計上したことによります。

⑤当期純利益

特別利益は1,288百万円となりました。これは主に、持分変動利益1,120百万円等によるものです。

特別損失は1,305百万円となりました。これは主に、設計計画変更損失1,008百万円等によるものです。

以上の結果、当期純利益は前年同期比76.0%減の4,468百万円、1株当たり当期純利益金額は前年同期比75.9%減の56.16円、自己資本利益率は3.6%（前年同期15.8%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、マーケティング戦略を核とした国内事業全体を統制する組織体制への変革を実施するとともに、前期に続き販売体制の強化、プロモーションの強化を実行し販売台数の増加につなげてまいります。

また業界の先駆けとなる様々な創意工夫により魅力ある機械を開発しホール様へ提供することで市場シェアの拡大を目指します。

当期の第一弾としては、パチスロ機「ダイナミックサンダーV」の販売を開始しております。当タイトルは、1997年業界初の3連図柄、そして音と光の演出をゲーム性に巧みに絡めた、斬新なチャンス予告システムを搭載し、演出に対する既存概念を根本から覆し、当時パチスロ機の新境地を切り開いた「サンダーV」の正統後継機として忠実に再現させたゲーム性と、5号機としての新たな告知機能などの新しさを加えた仕様となっております。

今期は、この「ダイナミックサンダーV」の発売を皮切りに、通期で15万台の市場導入を計画しております。

また前期に引き続き15.1インチフルカラー液晶を使用し、雑誌社とのコラボレーションなどで業界初の集客機能をもつ新しいツールとしてホール様の営業に貢献する表示機を中心として、ホール周辺設備販売も推進してまいります。

②その他

アルゼメディアネット株式会社では、当社グループが持つ資産のみならず、幅広いコンテンツを扱うプロデューサー企業として、引き続き事業拡大を目指してまいります。特に、成長著しいスマートフォン市場へは『ユニバ王国』の既存コンテンツやサービスをデバイスに合わせた形で展開し、さらなる実機との連動サービスの充実を図ります。

日本アミューズメント放送株式会社では、今期は、より視聴者の方々に支持される番組を制作することはもちろんのこと、パチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための新番組の制作、ならびに放送だけに囚われない新たなサービスの提供を図ってまいります。既存の放送事業のさらなる拡販に加え、今期はPCだけでなくスマートフォンやモバイルでの視聴をはじめとする各種サービスを計画しております。

また、当社グループが筆頭株主として約19.7%の株式を保有するウィン・リゾート社は、ラスベガスおよびマカオにおいて、ハイエンド向けのカジノリゾートの展開を行っております。マカオのカジノ市場は、成長著しい中国経済に支えられ、2010年は年率約57.5%増と驚異的な成長を遂げ、足元の2011年3月の月間カジノ売上も過去最高の約200億パタカ（約2,200億円相当、前年同月比約48%増）になるなど引き続き活況を呈しております。

一方、ラスベガス・ストリップ地区の市場環境は、2010年の年間カジノ売上高が前年の年間カジノ売上高を上

回るなど底打ち感がみられますが、まだ、本格回復には至っておりません。

米国NASDAQ市場に上場される同社の株価は、平成23年6月21日時点で135.43米ドルであり、当社グループ持分の時価相当額は約2,600億円となっております。

また、当社グループがフィリピンで推進するカジノ・ホテル・リゾートプロジェクト『マニラベイリゾート』につきましては、平成20年のプロジェクト用地の取得以降、経済特区（ツーリズム・エコゾーン）への認定や、外資100%企業によるカジノ事業の運営認可等法制面での問題をクリアし、プロジェクトを有利に進める条件が整っております。当社グループは、観光資源豊かで魅力あふれるフィリピンにおいて、経済発展著しい中国を始めとしたアジア地域からの多数の旅行者を魅了するカジノ・ホテル・リゾートの展開をはかり、準備を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	74.7	87.9	86.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.9	74.9	138.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	24.7	20.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、主にパチスロ・パチンコ事業に係る金型等の取得345百万円、美術館及び迎賓館の購入による支払額1,795百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都江東区)	パチスロ・パチンコ事業 その他	開発業務施設 統括業務施設	227	8	—	—	725	961	498
四街道工場 (千葉県四街道市)	パチスロ・パチンコ事業 その他	製造設備	1,843	606	5,168 (74,372.72)	564	732	8,917	52
小山工場 (栃木県小山市)	パチスロ・パチンコ事業	製造設備	139	0	361 (9,520.24)	—	0	500	—
東京支店他 19支店	パチスロ・パチンコ事業	販売設備	175	20	256 (603.21)	0	6	459	194

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のうち、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積	年間賃借及び リース料 (百万円)
本社 (東京都江東区)	パチスロ・パチンコ事業 その他	開発業務施設 統括業務施設(賃借)	498	—	558

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円) (面積ha)	従業員数 (人)
EAGLE I LANDHOLDINGS, INC. (在外子会社)	フィリピン マニラ	—	土地	13,465 (30ha)	—

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、経営管理効率向上のためのシステムインフラ整備も推進しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 四街道工場	千葉県 四街道市	パチスロ・ パチンコ事業	製造用金型 試験設備等	109	－	自己資金及 び借入金	平成23年4月	平成24年3月	－
当社 本社	神奈川県 足柄下郡 箱根町	－	美術館及び迎 賓館	5,322	1,795	自己資金及 び借入金	平成23年3月	平成24年5月	－

(注) 連結グループにおける同地区での設備投資計画を集計しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	693	683
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,300	68,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	445,200	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成23年12月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,426 資本組入額 2,713	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあることを要する。	同左
取得の事由及び条件	①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合には、無償で新株予約権を取得することができる。 ②新株予約権者が、上記「権利行使の条件」に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を無償で取得することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。なお、質入等の処分を行うことはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨

を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使

価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

⑤新株予約権を行使できる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、新株

予約権と同じとする。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権と同じとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成12年8月1日 (注) 1	△4,680,000	80,195,000	△201	3,446	182	7,503

(注) 1. 合併による自己株式4,680,000株を無償消却しております。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

3. 平成23年6月21日開催の定時株主総会において、資本金を3,348百万円減少し、その他資本剰余金を3,348百万円増加することを決議しております。なお、効力の発生日は平成23年7月23日を予定しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	21	82	115	5	5,616	5,851	—
所有株式数 (単元)	—	11,230	929	546,739	173,889	17	69,112	801,916	3,400
所有株式数の 割合 (%)	—	1.39	0.12	68.18	21.69	0.00	8.62	100.00	—

(注) 1. 自己株式905,877株は、「個人その他」に9,058単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岡田ホールディングス合同会社	東京都渋谷区広尾1丁目10-6 406号	54,452,500	67.90
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	7,805,700	9.73
横塚 ヒロ子	東京都品川区	2,390,000	2.98
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	2,080,943	2.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部) (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13) (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,028,900	2.52
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCS JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,253,900	1.56
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	883,800	1.10
富士本 淳	東京都世田谷区	458,000	0.57
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー)	361,497	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	283,400	0.35
計	—	71,998,640	89.77

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった岡田和生及び岡田知裕は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった岡田ホールディングス合同会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。
3. 上記のほか、自己株式が905,877株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 905,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 79,285,800	792,858	—
単元未満株式	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	80,195,000	—	—
総株主の議決権	—	792,858	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟	905,800	—	905,800	1.13
計	—	905,800	—	905,800	1.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

当該制度は会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社関係会社の取締役並びに当社及び当社関係会社の執行役員、従業員及び顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成19年6月28日の第34回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社執行役員4名、当社従業員等46名、当社関係会社取締役2名、当社関係会社執行役員1名、当社関係会社従業員等58名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	141,900
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 割当日後、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使、平成16年6月29日開催の第31期定時株主総会及び平成18年6月29日開催の第33期定時株主総会の決議に基づくストックオプションの権利行使による株式の交付、単元未満株主の単元未満株式売渡請求に基づく自己株式の処分及び株式交換による自己株式の交付の場合は、いずれも行使価額の調整を行わない。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式の総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除して得た数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が資本金の額の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる資本金の額の減少の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

また、割当日後、当社普通株式の株式分割または株式併合が行われる場合には、行使価額は当該株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年12月9日) での決議状況 (取得日 平成22年12月10日)	400,000	839,200,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	395,400	829,549,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,600	9,650,800
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	1.1	1.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	1.1	1.1

(注) 当該取締役会において、自己株式の取得方法は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場の J-NET 市場における自己株式取得取引において買付けの委託を行うことを決議しています。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	72	110,439
当期間における取得自己株式	36	94,140

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	905,877	—	905,913	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し及び新株予約権の権利行使による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、買増し及び新株予約権の権利行使による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質の構築と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

また、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、取締役会の決議により「毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当ができる」旨及び「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、内部留保金につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを基本方針としております。

また、平成23年3月期末の配当につきましては、当期の業績と当社の状況を総合的に判断し、一株当たり30円としております。なお、平成24年3月期の期末配当金につきましては、今後の業績と資金需要を見極めた上で決定いたしたく、現段階では未定とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月19日 取締役会決議	2,378	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,260	5,300	3,940	1,550	2,780
最低(円)	1,930	2,890	451	489	1,280

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,090	2,367	2,373	2,580	2,780	2,606
最低(円)	1,782	1,945	2,010	2,261	2,275	1,935

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		富士本 淳	昭和33年3月29日生	昭和60年10月 ㈱セタ設立 代表取締役社長 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長兼開発本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長兼開発本部長 平成21年6月 当社代表執行役 平成22年6月 当社代表取締役副会長 平成23年6月 当社代表取締役社長（現任）	注3	458
取締役会長		岡田 和生	昭和17年10月3日生	昭和44年12月 ユニバーサルリース㈱設立 代表取締役社長 昭和48年6月 ユニバーサル技研㈱（現㈱ユニバーサルエンターテインメント）設立 代表取締役社長 平成16年9月 当社取締役会長 平成18年1月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 当社取締役会長（現任）	注3	—
取締役		麻野 憲志	昭和38年8月18日生	平成2年10月 会計士補登録 平成2年10月 青山監査法人／PriceWaterhouse （現あらた監査法人／ PriceWaterhouseCoopers）入所 平成9年3月 公認会計士登録 平成16年6月 ㈱サイバー・コミュニケーションズ執 行役最高財務責任者 平成19年8月 日本SGI㈱CFO執行役員管理本部長 平成21年3月 ㈱GABA取締役最高財務責任者 平成22年7月 当社執行役員管理本部長 平成23年6月 当社取締役（現任）	注3	—
取締役		岡田 知裕	昭和42年9月1日生	平成3年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成7年8月 当社取締役経営企画室長 平成9年8月 当社取締役開発本部付 平成11年6月 当社取締役管理本部長 平成12年6月 当社取締役IR広報室長 平成19年7月 Aruze USA, Inc. 取締役（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	注3	—
取締役		澤田 宏之	昭和28年10月19日生	昭和58年9月 ㈱ポストンコンサルティンググループ 入社 平成5年4月 ㈱グロービス社外取締役（現任） 平成7年10月 ジェミニ・コンサルティング㈱代表取 締役 平成16年6月 当社社外取締役（現任） 平成17年10月 ㈱リヴァンプ社外取締役（現任） 平成19年6月 ㈱日経サイエンス社外取締役（現任） 平成20年4月 学校法人グロービス経営大学院理事 （現任）	注3	82

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		堀 義人	昭和21年3月17日生	昭和45年4月 松下電器産業(株)入社 平成2年12月 当社入社 平成3年1月 当社管理本部総務部部长 平成8年1月 当社経営企画室次長 平成15年4月 当社内部監査室室長 平成15年6月 当社取締役 平成20年6月 当社内部監査室室長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	28
監査役		野添 尚三	昭和22年10月5日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 同社財務部長 平成12年6月 同社理事 平成13年6月 同社執行役員財務部長 平成14年6月 伊藤忠テクノサイエンス(株)常務取締役 平成16年4月 シーティーシーテクノロジー(株)常務取締役 平成17年6月 シーティーシー・ビジネスサービス(株)代表取締役社長 平成19年5月 同社取締役 平成19年6月 伊藤忠エネクス(株)常勤監査役 平成22年6月 当社社外監査役(現任)	注4	—
監査役		寺澤 直樹	昭和32年1月31日生	昭和55年4月 (株)東海銀行入行 平成6年8月 ジェミニ・コンサルティング・ジャパン・インク(現ブーズ・アンド・カンパニー)プリンシパル 平成15年1月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン(株)(現ブーズ・アンド・カンパニー)ディレクター 平成17年11月 (株)ミキモト取締役 平成19年2月 (株)リーダーシップ総合研究所(現(株)エルファースト)顧問 平成20年3月 同社代表取締役(現任) 平成20年7月 日本産業パートナーズ(株)シニア・エグゼクティブ(現任) 平成22年6月 当社社外監査役(現任)	注4	—
計						568

- (注) 1. 取締役澤田宏之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役野添尚三及び寺澤直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 選任後4年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 取締役岡田知裕は取締役会長岡田和生の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業の体制

1. 企業統治の体制の概要

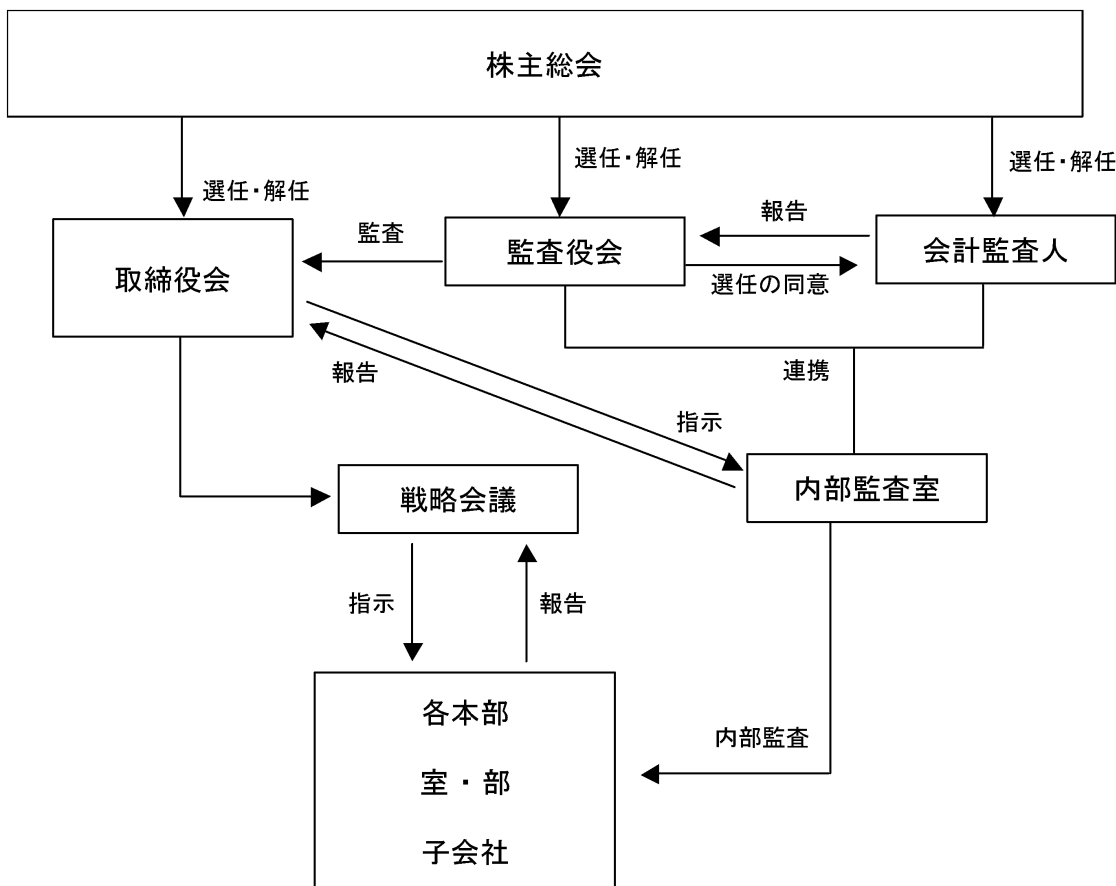
当社は、継続的な企業価値の向上を達成するためには、経営全般における透明性の向上と経営監督機能の強化が重要であるとの認識から、コーポレート・ガバナンス機能の充実に努めております。

当社の取締役会は取締役5名（社外取締役1名）および監査役3名（社外監査役2名）で構成され、月1回開催の定例の取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項についての報告、決定を行っております。また、取締役会の他に、随時に取締役の大多数で構成する戦略会議を開催し、経営に関する基本方針・戦略等を決定しております。

監査役は会計監査人や内部監査室と連携し、適正・適法な監査を行っております。

なお、当社は、ネバダ州のゲーミングライセンスを取得しておりますが、その条件として、同州のゲーミング規制当局から極めて厳格なゲーミングコンプライアンスが要請されております。そのため、ゲーミングコンプライアンス規程を制定し、この規程を同州のゲーミング規制当局に提出するとともに、この規程を遵守した経営を実践しております。また、この規程のもとに設置されたゲーミングコンプライアンス委員会が、コンプライアンスの適正性を検証しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下記の通りです。



2. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、この体制を採用している主たる理由は、事業環境の変化と当社の業務内容の変化に対応し、取締役による意思決定を迅速に行い、変化の早い市場に対応していくためです。

常勤取締役を中心とした取締役による迅速な意思決定と、機動的な業務執行により市場変化に即座に対応できる体制を構築いたします。また、監査役の過半数を占める社外監査役と常勤監査役により、公正な監査体制を構築しております。

3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を定めており、その方針を基にして、整備・運用を行っております。

<内部統制システム構築の基本方針>

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当社の業務の適正を確保するための内部統制の体制を整備する。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社及びグループ企業の役職員が、法令及び定款に適合した行動をとるために遵守すべき行動規範となる倫理規程を定める。

(2) 米国のゲーミング規制当局からの厳格なコンプライアンスの要求に対応するゲーミングコンプライアンス規程を制定し、この規程を遵守する経営を実践する。

(3) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、また遅滞なく取締役会において報告するものとする。

(4) 監査役は、独立した立場から、取締役等の執行する業務の適正が確保されているかを監査する。

(5) 内部監査部門として執行部門から完全に独立した内部監査室を設置する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係わる情報について、文書管理規程、情報管理規程により、その保存管理及び情報セキュリティ管理の取扱いを定める。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 事業活動に伴う各種リスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクに対応する管理責任体制を整備する。

(2) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、その損失の極小化を図るためにリスク予防を重点として継続的に個々のリスクに対応する管理の体制を構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会は、取締役会規程、執行役員規程、職務権限規程、業務分掌規程及び稟議規程等を定め、業務執行の責任体制と業務プロセスを明確にすることにより、取締役会の決定に基づく業務執行の迅速かつ効率的な処理を推進する。

(2) 取締役の職務の執行を効率的に行うことを確保する体制として、月1回定例の取締役会の他、随時に取締役会メンバーの大多数で構成する戦略会議を開催し、基本方針・戦略を決定する。

5. 当公司及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社及びグループ企業は当社監査役及び内部監査部門の監査を受入れ、内部統制の確立をはかると共に、グループ企業毎に利益計画を策定し、進捗状況について定期的にレビューし、その結果を経営の適正化に向けフィードバックする。

(2) 当社及びグループ企業間で積極的な人的交流を行い、グループ企業各社との情報の交換及び連携体制を確立するものとする。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役を補助するために監査役会事務局を設置し、その事務局の任にあたる者（「補助使用人」という）を置く。

(2) 補助使用人の人事異動や処遇については、監査役会の同意を得て行う。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 監査役は、取締役会の他、本部長会等の重要な審議・決議の場に参加し報告を受ける。

(2) 従業員は、法令、または定款違反の事実、著しく不合理な業務執行、その他これらに準ずる事項を発見した場合、すみやかに監査役に報告するものとし、監査役が報告等を求めた場合、従業員はこれに従わなければならない。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、必要に応じ当社の費用において（法律上認められる金額範囲内で）社外の専門家を利用することができる。

(2) 取締役及び担当管理職その他の従業員は、監査役の監査に協力しなければならない。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

(1) 当社及びグループ企業は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、社会的責任および企業防衛等の観点から、断固として対決する旨を、活動指針に定める。

(2) 反社会的勢力からの不当な要求等があった際は、顧問弁護士へ逐一相談を行うこととする。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法及び関連法令に従い、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係わる内部統制の体制を整備し、運用する。

4. リスク管理体制の整備の状況

当社では、各種契約、その他の法務案件を法務室が閲覧することになっております。そのうち特に重要な契約書等については、原則として顧問弁護士の意見を聴取することとしており、不測のリスクをできる限り事前に回避する体制に努めております。

なお、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者となる者を定め、適切に対処するものとしております。

また、内部統制システム構築の基本方針にて以下の通り、「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を定めております。

(1) 事業活動に伴う各種リスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクに対応する管理責任体制を整備する。

(2) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、その損失の極小化を図るためにリスク予防を重点として継続的に個々のリスクに対応する管理の体制を構築する。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室が担当し、年度毎に作成した内部監査計画に基づき、本社各部門、子会社の業務全般にわたる内部監査を実施しております。監査結果は、取締役会等に、被監査部門に対する改善勧告とともに書面で報告され、被監査部門に改善計画を作成・報告させる事により、内部監査の実効性を図っております。

監査役会監査は、社外監査役2名を含む計3名で実施しており、各監査役は毎月の取締役会に出席し、業務執行の妥当性を監査しています。また、常勤監査役は社内の重要会議へも積極的に参加し、法令や株主利益を侵害する事実の有無等について、重点的に監査を実施しているとともに、内部監査室及び会計監査人等との連携を密にして情報の収集と共有化に努めています。

なお、常勤監査役である堀義人は、過去に、当社において取締役や内部監査室長等を務めた経験を有しております。また、社外監査役である野添尚三は、民間企業において常勤監査役や財務経理部長を務めた経験を有しており、同じく社外監査役である寺澤直樹は、コンサルティング会社ディレクター、企業の代表取締役など要職を歴任し、豊富な見識と経験を有しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、いずれも当社との間には、特別な利害関係はございません。当社は、当社との間に特別な利害関係のない者を、社外取締役及び社外監査役として選任しており、業務執行から独立した立場での監査・監督機能の強化を図っております。

なお、社外監査役が過半数を占める監査役会は、監査役会事務局との情報共有を図り、また、内部監査室、会計監査人等との連携を密にして、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

④役員報酬の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	402	402	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	9	9	—	—	1
執行役	56	56	—	—	7
社外役員	47	47	—	—	7
合計	515	515	—	—	20

(注) 1. 当社は、平成22年6月25日開催の第37期定時株主総会の決議により、委員会設置会社から監査役会設置会社に再移行いたしました。この決議に伴い、執行役7名及び社外役員3名は同総会終了の時をもって退任しております。

2. 上記には、当事業年度中に退任した役員を含んでおります。

3. 上記のほか、平成22年6月25日開催の第37期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、平成20年6月27日開催の定時株主総会終了の時をもって退任した取締役1名に対し、当事業年度中に支払った役員退職慰労金は200百万円であります。

2. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等 (百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	
富士本淳	代表取締役	提出会社	138	—	—	138
岡田和生	取締役	提出会社	137	—	—	137

3. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの 該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しての具体的な方針は定めておりませんが、取締役及び監査役等の報酬につきましては、株主総会での決議の範囲内で、会社への貢献度などを総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査役については監査役会において決定しております。

また、役員退職慰労金制度は定めておりません。

⑤株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 140百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	5,000	15	取引等の関係維持
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	3,700	1	取引等の関係維持
㈱みずほフィナンシャルグループ	5,250	0	取引等の関係維持
松竹㈱	1,000	0	取引等の関係維持
みずほ信託銀行㈱	8,000	0	取引等の関係維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	12	取引等の関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,700	1	取引等の関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,250	0	取引等の関係維持
松竹(株)	1,000	0	取引等の関係維持
みずほ信託銀行(株)	8,000	0	取引等の関係維持
第一生命保険(株)	2	0	取引等の関係維持

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	8	1	—	—	(注) △7
上記以外の株式	71	48	2	—	△35

(注) 非上場株式欄の「評価損益の合計額」△7百万円は全て減損処理額であります。

⑥会計監査の状況

平成23年3月期の会計監査につきましては、UHY東京監査法人（指定社員業務執行社員 公認会計士 原伸之氏、指定社員業務執行社員 公認会計士 車田英樹氏）に委託しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等13名であります。

なお、ビーエー東京監査法人は平成23年6月1日をもって、法人名をUHY東京監査法人に変更しております。

⑦定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定めた場合の、その内容

当社の取締役は10名以内となっております。

⑧取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の、その内容

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及びその理由

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができることとしております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

2. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

3. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

なお、当社と社外取締役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限定額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

4. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

なお、当社と社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限定額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑩株主総会の特別決議要件を変更した場合の、その事項及びその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	150	—	100	—
連結子会社	—	—	—	—
計	150	—	100	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について、特段の定めはございませんが、監査報酬の適切性について、当社の規模及び監査日数等を考慮し、事業年度ごとに検討しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、ビーエー東京監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、UHY東京監査法人により監査を受けております。

なお、ビーエー東京監査法人は、平成23年6月1日付をもって、名称をUHY東京監査法人に変更しております。当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	監査法人五大
前連結会計年度及び前事業年度	ビーエー東京監査法人

監査法人の異動に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る公認会計士等

- | | |
|-------------------|------------|
| ① 選任する監査公認会計士等の名称 | ビーエー東京監査法人 |
| ② 退任する監査公認会計士等の名称 | 監査法人五大 |

- (2) 異動の年月日

平成21年6月26日（第36期定時株主総会開催予定日）

- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年6月28日

- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成21年6月26日開催予定の第36期定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出を受けております。

なお、平成21年3月期の内部統制監査報告書に意見を表明しない旨が記載されております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,466	※1 27,057
受取手形及び売掛金	2,861	4,538
有価証券	1,410	3,654
商品及び製品	1,272	640
仕掛品	1,707	1,339
原材料及び貯蔵品	23,551	19,617
その他	3,130	2,003
貸倒引当金	△24	△150
流動資産合計	38,375	58,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,948	7,133
減価償却累計額	△4,316	△4,639
建物及び構築物（純額）	2,631	2,493
機械装置及び運搬具	4,049	4,035
減価償却累計額	△2,908	△3,058
機械装置及び運搬具（純額）	1,140	977
貸与資産	7,074	4,844
減価償却累計額	△6,032	△4,279
貸与資産（純額）	1,042	564
土地	34,196	32,333
建設仮勘定	—	2,463
その他	11,137	10,126
減価償却累計額	△5,871	△6,319
その他（純額）	5,265	3,807
有形固定資産合計	44,276	42,638
無形固定資産		
のれん	263	117
その他	241	221
無形固定資産合計	505	338
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 57,964	※1, ※2 35,452
長期貸付金	158	149
敷金及び保証金	1,509	1,625
破産更生債権等	2,184	1,925
その他	1,997	1,334
貸倒引当金	△2,354	△2,219
投資その他の資産合計	61,459	38,269
固定資産合計	106,241	81,246
資産合計	144,616	139,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,958	6,367
短期借入金	3,554	※1 5,658
1年内償還予定の社債	400	1,000
未払金	4,584	1,584
未払法人税等	257	312
未払消費税等	144	749
賞与引当金	179	178
繰延税金負債	65	111
その他	2,476	1,646
流動負債合計	14,621	17,609
固定負債		
社債	1,600	600
資産除去債務	—	181
その他	1,081	633
固定負債合計	2,681	1,414
負債合計	17,302	19,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金	7,503	7,503
利益剰余金	136,116	140,584
自己株式	△1,933	△2,763
株主資本合計	145,133	148,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△33
為替換算調整勘定	△17,958	△27,883
その他の包括利益累計額合計	△17,954	△27,916
新株予約権	135	67
純資産合計	127,314	120,922
負債純資産合計	144,616	139,946

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	39,526	45,019
売上原価	※3 18,187	※3 24,566
売上総利益	21,338	20,452
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,995	※1, ※2 15,188
営業利益	5,343	5,264
営業外収益		
受取利息	75	10
受取配当金	8	9
為替差益	430	1,505
持分法による投資利益	—	66
その他	103	82
営業外収益合計	617	1,673
営業外費用		
支払利息	827	194
持分法による投資損失	3,896	—
支払手数料	—	90
その他	85	9
営業外費用合計	4,809	294
経常利益	1,151	6,643
特別利益		
持分変動利益	—	1,120
持分法による投資利益	※4 24,524	—
その他	395	168
特別利益合計	24,920	1,288
特別損失		
前期損益修正損	※5 812	—
株式譲渡価値見直し損	※6 2,321	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	134
設計計画変更損失	—	※7 1,008
その他	884	162
特別損失合計	4,017	1,305
税金等調整前当期純利益	22,054	6,626
法人税、住民税及び事業税	1,330	2,310
法人税等還付税額	△75	△207
法人税等調整額	2,171	56
法人税等合計	3,427	2,158
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,468
当期純利益	18,626	4,468

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△37
為替換算調整勘定	—	△9,894
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△30
その他の包括利益合計	—	※2 △9,962
包括利益	—	※1 △5,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△5,494
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,446		3,446
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,446		3,446
資本剰余金				
前期末残高		7,503		7,503
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,503		7,503
利益剰余金				
前期末残高		118,199		136,116
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減		△707		—
当期変動額				
当期純利益		18,626		4,468
連結範囲の変動		△1		—
当期変動額合計		18,625		4,468
当期末残高		136,116		140,584
自己株式				
前期末残高		△1,637		△1,933
当期変動額				
自己株式の取得		△296		△829
当期変動額合計		△296		△829
当期末残高		△1,933		△2,763
株主資本合計				
前期末残高		127,512		145,133
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減		△707		—
当期変動額				
当期純利益		18,626		4,468
自己株式の取得		△296		△829
連結範囲の変動		△1		—
当期変動額合計		18,328		3,638
当期末残高		145,133		148,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△37
当期変動額合計	△0	△37
当期末残高	4	△33
為替換算調整勘定		
前期末残高	△18,628	△17,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	669	△9,925
当期変動額合計	669	△9,925
当期末残高	△17,958	△27,883
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△18,623	△17,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	△9,962
当期変動額合計	668	△9,962
当期末残高	△17,954	△27,916
新株予約権		
前期末残高	149	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△67
当期変動額合計	△13	△67
当期末残高	135	67
少数株主持分		
前期末残高	3,799	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,799	—
当期変動額合計	△3,799	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	112,838	127,314
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△707	—
当期変動額		
当期純利益	18,626	4,468
自己株式の取得	△296	△829
連結範囲の変動	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,144	△10,030
当期変動額合計	15,184	△6,392
当期末残高	127,314	120,922

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		22,054		6,626
減価償却費		3,223		2,048
のれん償却額		146		146
株式譲渡価値見直し損		2,321		—
設計計画変更損失		—		1,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)		53		△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△37		284
受取利息及び受取配当金		△83		△19
支払利息		827		194
為替差損益 (△は益)		△436		△1,641
持分法による投資損益 (△は益)		△20,627		△66
持分変動損益 (△は益)		△104		△1,120
固定資産売却損益 (△は益)		74		△0
固定資産除却損		201		34
売上債権の増減額 (△は増加)		1,287		△1,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△4,625		4,933
未収入金の増減額 (△は増加)		△1,212		124
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△1,949		△431
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		177		259
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,994		3,408
未払金の増減額 (△は減少)		1,858		△2,357
前受金の増減額 (△は減少)		△1,698		175
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		75		△297
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		△235		—
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		△884		△748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		134
その他		1,300		226
小計		3,699		11,244
利息及び配当金の受取額		82		17
持分法適用会社からの配当金の受取額		9,203		18,220
利息の支払額		△467		△1,276
法人税等の支払額		△962		△2,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,556		26,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,793	△2,175
有形固定資産の売却による収入	140	24
無形固定資産の取得による支出	△93	△126
貸付金の回収による収入	52	934
敷金及び保証金の差入による支出	△433	△439
敷金及び保証金の回収による収入	106	1
担保預金の払戻による収入	422	—
その他	75	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,523	△1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,990	2,506
長期借入金の返済による支出	△783	—
社債の償還による支出	△1,200	△400
自己株式の取得による支出	△296	△829
担保提供預金の増減額 (△は増加)	—	△1,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,269	△92
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,325	23,555
現金及び現金同等物の期首残高	14,177	5,877
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,302	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,276	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,877	* 29,432

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 連結子会社の異動</p> <p>①国内連結子会社 アルゼマーケティングジャパン(株)は当社が吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>②海外連結子会社 Aruze Gaming America, Inc.、 Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、及び Aruze Gaming Australia Pty Ltd は、当社が所有する株式を全て売却し、主要な取引を解消したことなどにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 FUTURE FORTUNE LIMITEDは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京アルゼ開発有限公司 日本将棋ネットワーク(株) その他6社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 連結子会社の異動</p> <p>①国内連結子会社 _____</p> <p>②海外連結子会社 Brontia Limitedは株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京アルゼ開発有限公司 日本将棋ネットワーク(株) その他9社 亞洲發展投資有限公司他3社は株式の取得等をしたため、当連結会計年度より非連結子会社に該当することとなりました。 また、(株)モビテクノは清算が終了したため、当連結会計年度より非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 持分法適用の関連会社 Wynn Resorts, Limited</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク(株)、その他6社)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 持分法適用の関連会社 Wynn Resorts, Limited</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク(株)、その他9社)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 亞洲發展投資有限公司他3社は株式の取得等をしたため、当連結会計年度より非連結子会社に該当することとなりました。 また、(株)モビテクノは清算が終了したため、当連結会計年度より非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、ARUZE Investment Co.,Ltd.、EAGLE I LANDHOLDINGS, INC.、EAGLE II HOLDCO, INC.、FUTURE FORTUNE LIMITED等の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、ARUZE Investment Co.,Ltd.、EAGLE I LANDHOLDINGS, INC.、EAGLE II HOLDCO, INC.、FUTURE FORTUNE LIMITED、Brontia Limited等の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。 仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 当社及び国内連結子会社 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 ② 海外連結子会社 主として定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） ① 当社及び国内連結子会社 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 ② 海外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>①当社及び国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>②海外連結子会社 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>①当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>②海外連結子会社 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、5年間の定額法による償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ) 支払利子の原価算入 カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 支払利子の原価算入 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法による償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」)</p> <p>「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったこと及び当連結会計年度において同一環境下で行われた同一性質の取引について、当社と持分法適用関連会社との間で会計処理の原則及び手続の異なる著しく重要な事象が発生したことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常利益が1,111百万円減少し、税金等調整前当期純利益が23,389百万円増加しております。</p> <p>また、当連結会計年度において過年度分の影響額を期首の利益剰余金から減額したことにより、利益剰余金が707百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>支払利子の原価算入</p> <p>カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。</p>	<p>_____</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ10百万円、税金等調整前当期純利益が145百万円減少しております。</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>時価のあるその他有価証券の評価差額の処理方法については、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、原則的処理である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、当連結会計年度より、全部純資産直入法による処理に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方と比較して、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は35百万円増加し、そのその他有価証券評価差額金は35百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた「リース債権及びリース投資資産」は、金額に重要性がなくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めたリース債権及びリース投資資産は45百万円であります。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた「繰延税金負債」は、金額に重要性がなくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた繰延税金負債は2百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた貸倒引当金戻入額は169百万円であります。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた「持分変動利益」は、金額に重要性がなくなったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた持分変動利益は104百万円であります。</p> <p>3. 「前期損益修正損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「前期損益修正損」は62百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「建設仮勘定」は、前連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は53百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 「支払手数料」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「支払手数料」は15百万円であります。</p> <p>3. 「持分変動利益」は、前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「持分変動利益」は104百万円であります。</p> <p>4. 従来、区分掲記していた「前期損益修正損」は、金額に重要性がなくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度に「その他」に含めた前期損益修正損は91百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額に重要性がなくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めた投資有価証券売却損益(△は益)は△0百万円であります。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未収入金の増減額(△は増加)」は、金額に重要性がなくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めた長期未収入金の増減額(△は増加)は0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の固定資産の増減額(△は増加)」は、金額に重要性がなくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に「その他」に含めたその他の固定資産の増減額(△は増加)は△1百万円あります。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. _____</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 57,745百万円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 訴訟事件等 ① 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、現在、販売先21社が当社に対し平成17年1月14日付(原告16名)及び平成19年4月5日付(原告5名)にて合計2件の損害賠償等請求訴訟を提起しております。期末時点での損害賠償等請求額は、平成17年1月14日付提起の訴訟が約122百万円、平成19年4月5日付提起の訴訟が約53百万円であり、合計は約175百万円となります。 ② 日本電動式遊技機特許(株)は当社に対して、当社が同社運営にかかるパテントプールに参加しながら同社発行の証紙を購入せずにパチスロ機を製造販売したと主張して、平成10年度から平成16年度までの証紙代約3,435百万円の支払を求め、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。当社は、原告である同社の主張に対し、上記パテントプールから離脱したことにより同社に対する証紙の支払義務がないことを主張していましたが、平成20年12月26日付判決にて当社の上記パテントプールからの離脱が認められた結果、原告の請求がほぼ全面的に棄却され、当社は勝訴いたしました。原告は当該判決を不服として平成21年1月19日付で控訴していましたが、平成22年2月25日付けにて第一審を支持する控訴審判決が下され、控訴審においても当社が勝訴いたしました。その後、原告は上告することなく、上告申立期間の経過をもって当該判決が確定したため、本件訴訟は当社の勝訴をもって終了しております。 ③ コルコート(株)は、当社に対して売買代金56百万円の支払いを求めて提訴致しました。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。</p>	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 1,278百万円(※) 投資有価証券(株式) 2,844百万円 (※) 投資有価証券に係る配当金であります。 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 5,658百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 35,260百万円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 訴訟事件等 ① 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因し、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、現在、販売先7社が当社に対し約68百万円の損害賠償等を求めて訴訟を提起しております。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。 ② コルコート(株)は、当社に対して売買代金56百万円の支払いを求めて提訴致しました。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(2) 裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 305百万円	(2) 裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 853百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,493百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,039</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,159</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>109</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,508百万円</p> <p>※3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額2,600百万円が含まれております。</p> <p>※4. 当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社の子会社であるウィン・マカオ社が香港証券取引所に上場、公募増資を行ったことに伴い発生した損益を計上したものであります。</p> <p>※5. 平成21年3月期に実行した借入金について、当社の担当者の錯誤によって、契約上は本来為替差損益の負担が借主である当社側にあったにも関わらず、これと異なる処理をしていたものを修正したことによるものです。</p> <p>※6. 平成21年3月期において、子会社の株式を譲渡し、当社の連結グループから切り離しました。譲渡価額は、当該子会社の決算日を譲渡基準日として、簿価をベースとした第三者評価機関の算定に基づいておりました。しかしながら実態として、帳簿上に計上されている資産が実態の価値を持たず、継承出来る資産がほとんど無いことが判明しました。このため株式譲渡価値を見直したことによるものです。</p> <p>7. _____</p>	研究開発費	2,493百万円	給与手当	4,039	支払手数料	2,159	賞与引当金繰入額	94	貸倒引当金繰入額	109	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,606百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,453</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>631</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,606百万円</p> <p>※3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額788百万円が含まれております。</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>※7. 海外投資計画の見直しに伴う設計請負先の変更に係る費用1,008百万円であります。</p>	研究開発費	2,606百万円	給与手当	3,453	賞与引当金繰入額	72	貸倒引当金繰入額	631
研究開発費	2,493百万円																		
給与手当	4,039																		
支払手数料	2,159																		
賞与引当金繰入額	94																		
貸倒引当金繰入額	109																		
研究開発費	2,606百万円																		
給与手当	3,453																		
賞与引当金繰入額	72																		
貸倒引当金繰入額	631																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	19,295百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	19,295
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△0百万円
為替換算調整勘定	677
持分法適用会社に対する持分相当額	△7
計	668

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000	—	—	80,195,000
合計	80,195,000	—	—	80,195,000
自己株式				
普通株式	260,363	250,042	—	510,405
合計	260,363	250,042	—	510,405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250,042株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取りによる増加42株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	135
合計		—	—	—	—	—	135

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	80,195,000	—	—	80,195,000
合計	80,195,000	—	—	80,195,000
自己株式				
普通株式	510,405	395,472	—	905,877
合計	510,405	395,472	—	905,877

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加395,472株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加395,400株及び単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	67
合計		—	—	—	—	—	67

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	2,378	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 4,466百万円	現金及び預金勘定 27,057百万円
有価証券勘定 1,410	有価証券勘定 3,654
現金及び現金同等物 5,877	担保に供している預金 △1,278
	現金及び現金同等物 29,432

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																			
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>平成20年4月1日以降取引開始のリース取引については、重要性が乏しいため、リース資産は計上していません。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">(有形固定資産) その他</th> <th style="text-align: center;">(無形固定資産) その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">930</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">670</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">259</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>重要性が乏しいため記載していません。</p>		貸与資産	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	930	20	—	950	減価償却累計額相当額	670	14	—	685	期末残高相当額	259	5	—	264	1年内	80百万円	1年超	45百万円	合計	125百万円	支払リース料	413百万円	減価償却費相当額	374百万円	支払利息相当額	24百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>平成20年4月1日以降取引開始のリース取引については、重要性が乏しいため、リース資産は計上していません。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">(有形固定資産) その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">768</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">683</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>重要性が乏しいため記載していません。</p>		貸与資産	(有形固定資産) その他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	768	10	778	減価償却累計額相当額	683	8	691	期末残高相当額	84	2	86	1年内	24百万円	1年超	1百万円	合計	25百万円	支払リース料	236百万円	減価償却費相当額	217百万円	支払利息相当額	7百万円
		貸与資産	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計																																																															
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																
取得価額相当額	930	20	—	950																																																																
減価償却累計額相当額	670	14	—	685																																																																
期末残高相当額	259	5	—	264																																																																
1年内	80百万円																																																																			
1年超	45百万円																																																																			
合計	125百万円																																																																			
支払リース料	413百万円																																																																			
減価償却費相当額	374百万円																																																																			
支払利息相当額	24百万円																																																																			
	貸与資産	(有形固定資産) その他	合計																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																	
取得価額相当額	768	10	778																																																																	
減価償却累計額相当額	683	8	691																																																																	
期末残高相当額	84	2	86																																																																	
1年内	24百万円																																																																			
1年超	1百万円																																																																			
合計	25百万円																																																																			
支払リース料	236百万円																																																																			
減価償却費相当額	217百万円																																																																			
支払利息相当額	7百万円																																																																			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、適切な事業計画に基づいて、主に銀行借入やグループ金融によって必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性・流動性を基本に元本保証型の大口預金等での運用を行っております。デリバティブ取引に関しましては現状行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、製品の受注から代金回収に至る一連の営業活動過程で発生するものであり顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、当社グループの持分法適用会社の関連会社株式であり、市場価格の変動リスク・持分法適用会社の業績変動リスク・為替リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は主に部材等の購入や債務の決済過程で発生するものであります。

借入金、社債に関しましては主に部材の購入や設備投資によって発生した債務の決済を目的としており、支払金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社ではリスクに応じて執行役会や取締役会において適宜協議を行っていますが、各リスクに対しましては更に詳細に以下の様に管理を行っております。

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は受取手形、売掛金などの営業債権につきましては債権管理課が与信管理規定に基づき取引先の信用状況の調査及び情報収集を行っております。また、財務経理部において四半期ごとに売掛金の残高確認を実施しております。

更に貸付金に関しましては取引を実施する際に貸付先の財政状態及び営業成績の調査を行い、会社の権利保全に努めております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対して、借入条件・社債発行条件において当社に不利な条項が含まれないような形で借入を行っております。

有価証券及び投資有価証券に関しましては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

借入を行う際には資金の流動性、借入期間を考慮し、長短資金コストの動向を重点的に見極めながら借入を行っております。又借入を行った資金に関しましては担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新を行い、管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,466	4,466	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,861	2,861	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	1,410	1,410	—
その他有価証券	91	91	—
関連会社株式(*1)	57,392	131,657	74,264
(4) 長期貸付金	158	—	—
貸倒引当金(*2)	△108	—	—
	49	49	—
(5) 敷金及び保証金	1,509	1,509	—
(6) 破産更生債権等	2,184	—	—
貸倒引当金(*2)	△2,184	—	—
	—	—	—
資産計	67,781	142,045	74,264
(1) 支払手形及び買掛金	2,958	2,958	—
(2) 短期借入金	3,554	3,554	—
(3) 1年内償還予定の社債	400	400	—
(4) 未払金	4,584	4,584	—
(5) 社債	1,600	1,600	—
負債計	13,097	13,097	—

(*1) 当社の連結子会社が保有する在外持分法適用会社の株式であり、ナスダック市場における2009年12月末の株価を2009年12月末レートで換算しております。

(*2) 個別に計上されている貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

貸付先別に信用リスクを把握することは困難であり、合理的な貸倒実績率に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(5) 敷金及び保証金

個別に償還期間を把握することは困難であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び(4) 未払金

借入期間及び決済期間等の内容を鑑みて適切な時価を算定することが困難な為、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(5) 社債

これらは償還までの期間が短期間で、金利変動リスクに晒されていないこと、また当社は変動金利によって社債を発行しており、この金利は短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似している為、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	480

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,466	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,776	85	—	—
有価証券及び投資有価証券				
有価証券	1,410	—	—	—
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
長期貸付金	—	23	24	110
合計	8,653	108	24	110

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、適切な事業計画に基づいて、主に銀行借入やグループ金融によって必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性・流動性を基本に元本保証型の大口預金等での運用を行っております。デリバティブ取引に関しましてはリスクを回避するために利用しており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、製品の受注から代金回収に至る一連の営業活動過程で発生するものであり顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に海外子会社において運用している投資信託、業務上の関係を有する企業の株式、当社グループの持分法適用会社の関連会社株式であり、市場価格の変動リスク・持分法適用会社の業績変動リスク・為替リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、主に部材等の購入や債務の決済過程で発生するものであります。

借入金、社債に関しましては主に研究開発、部材購入・設備投資等で発生した債務の決済を目的としたものであり、これらは支払金利の変動リスク、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社ではリスクに応じて本部長会において適宜協議を行っておりますが、各リスクに対しましては更に以下の様に管理を行っております。

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は受取手形、売掛金などの営業債権につきましては、債権管理課が与信管理規程に基づき取引先の信用状況の調査及び情報収集を行っております。また、財務経理部において四半期ごとに売掛金の残高確認を実施しております。

更に貸付金に関しましては取引を実施する際に貸付先の財政状態及び経営成績の調査を行い、会社の権利保全に努めております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対して、借入条件・社債発行条件において当社に不利な条項が含まれないような形で借入を行っております。

また、外貨建ての借入金に係る為替リスクに対して、為替予約により返済額を確定させることにより、リスクをヘッジしております。

有価証券に関しましては元本割れの確率が極めて僅少な安全性の高い投資信託で運用することとし、投資有価証券に関しましては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、年度ごとに取引先の財務諸表を精査し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

借入を行う際には資金の流動性、借入期間を考慮し、長短資金コストの動向を重点的に見極めながら借入を行っております。また、借入を行った資金に関しましては担当部署が適時に資金繰り計画の作成・更新を行い、管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,057	27,057	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,538	4,538	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	3,654	3,654	—
その他有価証券	65	65	—
関連会社株式(*1)	34,911	207,810	172,898
(4) 長期貸付金	149	—	—
貸倒引当金(*2)	△108	—	—
	41	41	—
(5) 敷金及び保証金	1,625	1,625	—
(6) 破産更生債権等	1,925	—	—
貸倒引当金(*2)	△1,677	—	—
	247	247	—
資産計	72,140	245,039	172,898
(1) 支払手形及び買掛金	6,367	6,367	—
(2) 短期借入金	5,658	5,658	—
(3) 1年内償還予定の社債	1,000	1,000	—
(4) 未払金	1,584	1,584	—
(5) 社債	600	600	—
負債計	15,210	15,210	—
デリバティブ取引(*3)	(221)	(221)	—

(*1) 当社の連結子会社が保有する在外持分法適用会社の株式であり、ナスダック市場における2010年12月末の株価を2010年12月末レートで換算しております。

(*2) 個別に計上されている貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

貸付先に信用リスクを把握することは困難であり、合理的な貸倒実績率に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(5) 敷金及び保証金

個別に償還期間を把握することは困難であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(5) 社債

これらは償還までの期間が短期間で、金利変動リスクに晒されていないこと、また当社は変動金利によって社債を発行しており、この金利は短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似している為、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	476

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,057	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,505	33	—	—
有価証券	3,654	—	—	—
長期貸付金	—	20	21	108
合計	35,216	53	21	108

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19	12	6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19	12	6
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71	84	△12
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	71	84	△12
合計		91	96	△5

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 128百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売却額及び売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16	12	3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16	12	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48	84	△35
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48	84	△35
合計		65	97	△31

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 127百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	5,971	—	5,750	△221
合計		5,971	—	5,750	△221

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3百万円

2. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 17百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 79名 子会社取締役 3名 子会社従業員 6名 合計 88名	当社従業員 79名 子会社取締役 2名 合計 81名	当社取締役 1名 当社執行役員 4名 当社従業員等 46名 当社関係会社 取締役 2名 当社関係会社 執行役員 1名 当社関係会社 従業員等 58名 合計 112名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 49,700株	普通株式 97,300株	普通株式 141,900株
付与日	平成17年6月20日	平成19年1月26日	平成19年12月10日
権利確定条件	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する	権利行使時においても当社の子会社の取締役又は当社もしくは当社の子会社の執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあたることを要する。ただし、当社の取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない	権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあることを要する。ただし、取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない
対象勤務期間	自 平成17年6月20日 至 平成18年6月30日	自 平成19年1月26日 至 平成20年6月30日	自 平成19年12月10日 至 平成21年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成23年1月25日	自 平成21年7月1日 至 平成23年12月9日

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	88,600
付与	—	—	—
失効	—	—	10,500
権利確定	—	—	78,100
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	19,400	73,000	—
権利確定	—	—	78,100
権利行使	—	—	—
失効	19,400	12,400	4,500
未行使残	—	60,600	73,600

②単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,434	3,910	4,452
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (注) (円)	—	1,052	974

(注) 付与日における公正な評価単価は、1株当たりの単価を記載しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 67百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 79名 子会社取締役 2名 合計 81名	当社取締役 1名 当社執行役員 4名 当社従業員等 46名 当社関係会社 取締役 2名 当社関係会社 執行役員 1名 当社関係会社 従業員等 58名 合計 112名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 97,300株	普通株式 141,900株
付与日	平成19年1月26日	平成19年12月10日
権利確定条件	権利行使時においても当社の子会社の取締役又は当社もしくは当社の子会社の執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあたることを要する。ただし、当社の取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない	権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあることを要する。ただし、取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない
対象勤務期間	自 平成19年1月26日 至 平成20年6月30日	自 平成19年12月10日 至 平成21年6月30日
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年1月25日	自 平成21年7月1日 至 平成23年12月9日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60,600	73,600
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	60,600	4,300
未行使残	—	69,300

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,910	4,452
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な 評価単価 (注) (円)	1,052	974

(注) 付与日における公正な評価単価は、1株当たりの単価を記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
9百万円	16百万円
たな卸資産	たな卸資産
1,868	1,091
賞与引当金	賞与引当金
72	72
貸倒引当金	貸倒引当金
9	20
繰越欠損金	繰越欠損金
3,378	2,491
前受金等の否認	開発仕掛
12	104
開発仕掛	その他
209	81
その他	小計
142	3,879
小計	評価性引当額
5,702	△3,879
評価性引当額	差引
△5,702	—
差引	繰延税金負債との相殺
—	—
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産 (流動) の純額
—	—
繰延税金資産 (流動) の純額	
—	
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
貸倒引当金	貸倒引当金
△5	△5
その他	その他
△59	△105
小計	小計
△65	△111
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
—	—
繰延税金負債 (流動) の純額	繰延税金負債 (流動) の純額
△65	△111
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金	貸倒引当金
220	228
減価償却超過額	減価償却超過額
469	143
研究開発費	出資損失
48	275
出資損失	減損損失
275	196
減損損失	投資有価証券
196	16
投資有価証券	繰越欠損金
18	9,934
繰越欠損金	その他
9,776	157
その他	小計
283	10,952
小計	評価性引当額
11,289	△10,952
評価性引当額	差引
△11,289	—
差引	繰延税金負債との相殺
—	—
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産 (固定) の純額
—	—
繰延税金資産 (固定) の純額	
—	
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他	その他有価証券評価差額金
△2	△1
小計	小計
△2	△1
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
—	—
繰延税金負債 (固定) の純額	繰延税金負債 (固定) の純額
△2	△1

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.70	法定実効税率	40.70
(調整)		(調整)	
評価性引当金	△1.79	評価性引当金	△32.59
持分変動損益	△0.19	持分変動損益	△6.88
持分投資損益	△38.07	持分投資損益	△0.41
連結子会社の税率差異	0.26	連結子会社の税率差異	△4.65
のれん償却額	0.27	設計計画変更損失	6.19
持分法適用会社からの配当金	4.38	持分法適用会社からの配当金	33.57
その他	9.97	その他	△3.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>15.54</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.57</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 合併

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

商号	アルゼ株式会社 (存続会社)	アルゼマーケティングジャパン株式会社 (消滅会社)
事業内容	グループ会社の経営統括等	パチスロ・パチンコ事業

② 企業結合の法的形式

アルゼ株式会社を存続会社、アルゼマーケティングジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

③ 結合後企業の名称

アルゼ株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、分社化していたパチスロ・パチンコ事業に関する子会社を統合し、開発と販売の連携を高めることを目的として、平成20年12月24日開催の取締役会にて、アルゼマーケティングジャパン株式会社を存続会社とする、アルゼグローバルトレーディング株式会社、アルゼレンタルサービス株式会社、株式会社セブンワークスの吸収合併を決定いたしました。

さらに、グループの経営体質を筋肉質なものとし、パチスロ・パチンコ事業の事業体制をより強固なものとするため、平成21年4月27日開催の取締役会にて、当社が当社の連結子会社であるアルゼマーケティングジャパン株式会社を吸収合併することを決定いたしました。

当社はホールディングカンパニーとして、グループ会社の経営指導を主としておりましたが、昨事業年度のパチスロ・パチンコ事業の不振もあり、当社グループの中心事業であるパチスロ・パチンコ事業についての管理機能強化を図り、経営指導という形ではなく一体となって直接的にパチスロ・パチンコ事業に取り組むことで、業績の回復を図ります。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

- (注) アルゼ株式会社は、平成21年10月30日開催の臨時株主総会の決議により、平成21年11月1日から会社名を株式会社ユニバーサルエンターテインメントに変更いたしました。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本社事務所内の主要資産(取得価額10百万円超)の平均残存使用期間である8年と見積り、割引率は1.04%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	179百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	181

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,559	2,966	39,526	—	39,526
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	484	536	(536)	—
計	36,611	3,451	40,063	(536)	39,526
営業費用	24,608	4,239	28,847	5,334	34,182
営業利益(又は営業損失)	12,003	(788)	11,215	(5,871)	5,343
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	51,613	1,354	52,968	91,648	144,616
減価償却費	2,780	94	2,874	348	3,223
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	450	—	450	2,343	2,793

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 主にゲーム機器事業に属していたAruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、及びAruze Gaming Australia Pty Ltdは、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1. (2)に記載のとおり、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これにより、「ゲーム機器事業」は開示対象でなくなりました。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
その他の事業	放送事業

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,227百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,173百万円であり、その主なものは関連会社に対する投資及び余資運用資金(現金預金、有価証券)並びにカジノリゾート事業に係る土地であります。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。この結果、全社資産の額が22,266百万円増加しております。なお、各事業セグメントの営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パチスロ・パチンコ事業」を報告セグメントとしております。

「パチスロ・パチンコ事業」は、パチスロ機、パチンコ機を開発、製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度より適用している「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合においても、前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」と同様の情報となるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	パチスロ・ パチンコ事業		
売上高			
外部顧客への売上高	42,778	2,241	45,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	439	439
計	42,778	2,681	45,459
セグメント利益又は損失（△）	12,088	△917	11,170
セグメント資産	35,153	18,093	53,247
その他の項目			
減価償却費	1,712	96	1,808
のれんの償却額	146	—	146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349	105	455

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放送事業及びメディア事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,611	42,778
「その他」の区分の売上高	3,451	2,681
セグメント間取引消去	△536	△439
連結財務諸表の売上高	39,526	45,019

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,003	12,088
「その他」の区分の損失（△）	△788	△917
セグメント間取引消去	41	158
全社費用（注）	△5,913	△6,064
連結財務諸表の営業利益	5,343	5,264

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,613	35,153
「その他」の区分の資産	1,354	18,093
全社資産（注）	91,648	86,698
連結財務諸表の資産合計	144,616	139,946

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない関連会社に対する投資、余資運用資金（現金預金、有価証券）及び土地等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,780	1,712	94	96	348	240	3,223	2,048
のれんの償却額	146	146	—	—	—	—	146	146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	460	349	83	105	2,343	2,491	2,887	2,947

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社部門における投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
14,264	27,425	948	42,638

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	パチスロ・パチンコ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	146	—	—	146
当期末残高	117	—	—	117

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
(注2)	㈱トランスオービット	東京都港区	472	旅行業	なし(注2)	航空券等の購入先	旅費(注3) 保険料 フライトキャンセル手数料の支払 貸付の回収(注4) 利息の受取(注4)	24 0 0 12 0	未払金 — — その他流動資産 その他流動資産	38 — — 53 0
(注5)	Aruze Gaming America, Inc.	アメリカネバダ州	千US\$ 13,427	ゲーミング機器事業	なし(注5)	当社製品の販売	当社製品の販売(注6) 部品の販売(注6) 事務所転貸による家賃等の受取 資産負債譲渡	186 30 155 350	受取手形及び売掛金 その他流動資産 その他流動負債 その他流動負債 未払金	76 93 4 10 350
(注5)	Aruze Gaming America, Inc. Philippines branch	フィリピンマニラ	—	ゲーミング機器事業	なし(注5)	当社製品の販売	当社製品の販売(注6) 部品の販売(注6) 部品の仕入(注6) 発送手数料 業務委託料の支払い	68 336 57 251 10	受取手形及び売掛金 その他流動負債 — — —	404 308 — — —
役員	岡田 和生	—	—	当社取締役会長	(被所有)直接 31.46	—	借入返済(注7) 利息の支払(注7) 株式譲渡価値の見直し	8,366 473 2,300	短期借入金 その他流動負債 未払金	3,554 1,110 2,300

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の98.7%を直接所有しているため、「役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」の種類に含めております。
3. 旅費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
4. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、貸付金の担保として同社の株式216株を受け入れております。
5. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」の種類に含めております。
6. 製品及び部品の販売・仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
7. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- なお、担保は提供しておりません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
(注2)	Aruze Gaming America, Inc.	アメリカネバダ州	千US\$ 13,427	ゲーミング機器事業	なし (注2)	業務委託	業務委託料の支払い	27	—	—
(注3)	㈱トランスオービット	東京都港区	472	旅行業	なし (注3)	航空券等の購入先	旅費 (注4)	17	—	—

(注) 1. 上記①の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」の種類に含めております。
3. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の98.7%を直接所有しているため、「役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」の種類に含めております。
4. 旅費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は Wynn Resorts, Limitedであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

Wynn Resorts, Limited

流動資産合計	210,260百万円
固定資産合計	488,020百万円
流動負債合計	66,826百万円
固定負債合計	340,385百万円
純資産合計	291,069百万円
売上高	285,465百万円
税引前当期純利益金額	3,946百万円
当期純利益金額	1,935百万円

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
(注2)	㈱トランスオービット	東京都港区	472	旅行業	なし(注2)	航空券等の購入先	旅費(注3) 貸付金の回収	34 53	未払金 未払費用 —	1 2 —
(注4)	Aruze Gaming America, Inc.	アメリカネバダ州	千US\$ 13,427	ゲーミング機器事業	なし	当社製品の販売	製品及び部品の販売(注5) 美術館の購入 事務所の転貸による家賃等の受取(注6)	168 1,916 142	売掛金 未払金 前受金	243 644 10
役員	岡田 和生	—	—	当社取締役会長	(被所有)間接68.6(注7)	—	借入の返済(注8) 利息の支払い(注8) 未払金の支払い	3,554 1,173 2,300	— — —	— — —

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員の岡田和生が議決権の98.7%を直接所有しているため、「役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」の種類に含めております。
3. 旅費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
4. 当社の役員の岡田和生が議決権の100%を直接所有しているため、「役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」の種類に含めております。
5. 製品及び部品の販売・仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
6. 家賃については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
7. 当社の役員の岡田和生及びその親族が議決権の100%を直接所有している当社親会社の所有割合であります。
8. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
(注2)	㈱トランスオービット	東京都港区	472	旅行業	なし(注2)	航空券等の購入先	旅費(注3)	26	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の役員の岡田和生が議決権の98.7%を直接所有しているため、「役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」の種類に含めております。
3. 旅費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Okada Holdings Limited (非上場)

岡田ホールディングス合同会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約連結財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は Wynn Resorts, Limitedであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

Wynn Resorts, Limited

流動資産合計	127,263百万円
固定資産合計	416,841百万円
流動負債合計	72,383百万円
固定負債合計	277,655百万円
純資産合計	194,065百万円
売上高	365,407百万円
税引前当期純利益金額	29,430百万円
当期純利益金額	13,982百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,596円03銭 1株当たり当期純利益金額 233円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,524円23銭 1株当たり当期純利益金額 56円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	18,626	4,468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,626	4,468
期中平均株式数 (千株)	79,870	79,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類 (606個) 普通株式 60,600株 平成19年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類 (736個) 普通株式 73,600株	平成19年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類 (693個) 普通株式 69,300株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 資金の借入及び担保提供</p> <p>当社グループは、平成22年4月15日付で借入契約を締結し、その借入に際して下記資産を担保提供しております。</p> <p>(1) 理由 短期運転資金の確保</p> <p>(2) 借入先 DEUTSCHE BANK AG, LONDON BRANCH,</p> <p>(3) 借入金額 69,128千US\$</p> <p>(4) 借入期間 6ヶ月</p> <p>(5) 担保提供資産の種類及び貸借対照表価額 投資有価証券 4,675百万円</p>	<p>1. 借入金の借換え</p> <p>当社グループは、平成23年4月18日付で現在の借入金を対象に借換えに関する契約を締結しております。</p> <p>(1) 理由 短期運転資金の確保</p> <p>(2) 借入先 DEUTSCHE BANK AG, LONDON BRANCH,</p> <p>(3) 借換え金額 47,416千US\$</p> <p>(4) 借入期間 6ヶ月</p> <p>(5) 担保提供資産の種類及び影響 借換えによって、担保に供しておりました現金及び預金1,278百万円は同額減少し、また同様に担保に供しておりました投資有価証券2,844百万円は924百万円減少し、1,919百万円となっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>2. 資本金の額の減少</p> <p>当社は、平成23年 5月30日開催の取締役会において、資本金の額の減少について下記要領にて定時株主総会に付議することを決議し、本件は、平成23年 6月21日開催の定時株主総会で承認されております。</p> <p>なお、平成23年 7月23日に効力が発生する予定であります。</p> <p>(1) 減資の目的</p> <p>無償減資を行う事により、将来の柔軟かつ機動的な株主還元策を実施できる状態を確保するためであります。</p> <p>(2) 減資の要領</p> <p>①減少すべき資本金の額</p> <p>資本金の額を現在の3,446百万円から3,348百万円無償減資し、98百万円といたします。</p> <p>上記の結果、資本剰余金は7,503百万円から10,852百万円となります。</p> <p>②資本金の減少の方法</p> <p>発行済株式数の変更は行わず、資本金の額のみを無償で減少し、資本金の減少額3,348百万円は資本剰余金へ振り替えます。</p> <p>(3) 減資の日程</p> <p>①取締役会決議日 平成23年 5月30日</p> <p>②株主総会決議日（特別決議）平成23年 6月21日</p> <p>③債権者異議申述公告 平成23年 6月22日 (官報及び電子公告)</p> <p>④債権者異議申述最終期日 平成23年 7月22日 (予定)</p> <p>⑤減資の効力発生日（予定） 平成23年 7月23日</p> <p>(4) その他</p> <p>本件による資本金の減少は、連結貸借対照表の純資産の部における資本金から資本剰余金勘定への振替であり、これにより純資産額に変動はなく、支払能力や業績に影響をあたえるものではありません。</p> <p>3. 社債（私募債）の発行</p> <p>当社は、平成23年 6月21日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。</p> <p>(1) 名称</p> <p>第7回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定）</p> <p>(2) 発行日</p> <p>平成23年 6月30日</p> <p>(3) 発行総額</p> <p>20億円</p> <p>(4) 発行価額</p> <p>額面100円につき100円</p> <p>(5) 利率</p> <p>年0.610%</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) 償還方法 平成23年6月30日より半年毎340百万円、最終300 百万円の定時償還 (7) 償還期間 3年(償還期限 平成26年6月30日) (8) 資金の用途 運転資金

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ユニバーサル エンターテイン メント	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成年月日 16.12.30	1,000 (200)	800 (200)	短期プライム レート-1.00 か6ヶ月円 TIBOR+0.10の いずれか高い 利率	なし	平成年月日 26.12.30
	第4回無担保社債	17.3.31	1,000 (200)	800 (800)	6ヶ月円 TIBOR+0.10	なし	24.3.30
合計	—	—	2,000 (400)	1,600 (1,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高のうち、1年以内に償還予定のものを()内に内書しております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	200	200	200	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,554	5,658	1.790	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,554	5,658	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	2,021	9,469	28,813	4,714
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	△2,210	△1,185	10,457	△434
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	△2,261	△1,343	7,909	164
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△28.38	△16.86	99.37	2.07

②決算日後の状況

特記事項はありません。

③訴訟

連結貸借対照表関係の注記3.(1)訴訟事件等の注記に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,494	13,543
受取手形	1,248	1,825
売掛金	※1 1,297	2,415
リース投資資産	45	—
商品及び製品	1,272	644
仕掛品	1,931	1,331
原材料及び貯蔵品	23,523	19,578
前渡金	331	393
前払費用	221	182
短期貸付金	1,309	490
立替金	※1 1,832	—
未収入金	190	202
その他	1,064	1,322
貸倒引当金	△37	△130
流動資産合計	36,725	41,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,604	6,774
減価償却累計額	△4,045	△4,360
建物（純額）	2,559	2,413
構築物	329	347
減価償却累計額	△264	△271
構築物（純額）	65	75
機械及び装置	2,577	2,587
減価償却累計額	△1,869	△1,973
機械及び装置（純額）	708	613
車両運搬具	306	284
減価償却累計額	△275	△261
車両運搬具（純額）	31	22
工具、器具及び備品	8,114	8,224
減価償却累計額	△6,272	△6,760
工具、器具及び備品（純額）	1,842	1,464
貸与資産	7,074	4,844
減価償却累計額	△6,032	△4,279
貸与資産（純額）	1,042	564
土地	6,370	6,370
建設仮勘定	53	2,463
その他	—	41
減価償却累計額	—	△11
その他（純額）	—	29
有形固定資産合計	12,671	14,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	263	117
特許権	5	—
ソフトウェア	133	98
電話加入権	25	—
その他	—	25
無形固定資産合計	428	241
投資その他の資産		
投資有価証券	217	190
関係会社株式	54,560	54,559
出資金	296	34
長期貸付金	49	41
関係会社長期貸付金	178	178
関係会社長期立替金	—	1,745
破産更生債権等	2,184	1,925
長期前払費用	943	565
敷金及び保証金	1,056	805
その他	741	721
貸倒引当金	△2,424	△1,881
投資損失引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	57,603	58,685
固定資産合計	70,704	72,944
資産合計	107,429	114,742
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,143	5,623
買掛金	※1 755	687
短期借入金	231	※1 5,970
株主、役員又は従業員からの短期借入金	3,554	—
1年内償還予定の社債	400	1,000
未払金	1,297	1,431
未払費用	602	516
株主、役員又は従業員に対する短期債務	3,410	—
未払法人税等	55	73
未払消費税等	—	620
前受金	135	289
預り金	215	470
前受収益	311	—
賞与引当金	156	158
その他	28	333
流動負債合計	13,296	17,174
固定負債		
社債	1,600	600
長期預り保証金	1,098	651
繰延税金負債	2	1
資産除去債務	—	181
固定負債合計	2,701	1,434
負債合計	15,997	18,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金		
資本準備金	7,503	7,503
資本剰余金合計	7,503	7,503
利益剰余金		
利益準備金	861	861
その他利益剰余金		
別途積立金	90,000	90,000
繰越利益剰余金	△8,585	△2,949
利益剰余金合計	82,276	87,912
自己株式	△1,933	△2,763
株主資本合計	91,292	96,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△33
評価・換算差額等合計	4	△33
新株予約権	135	67
純資産合計	91,432	96,132
負債純資産合計	107,429	114,742

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	29,172	40,207
その他の売上高	3,182	3,375
売上高合計	32,354	43,582
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	121	1,169
合併による製品受入高	671	—
当期製品製造原価	13,254	20,776
支払ロイヤリティー	40	—
その他	109	1
合計	14,197	21,946
他勘定振替高	※2 569	※2 290
製品期末たな卸高	1,169	640
製品売上原価	12,458	21,015
商品売上原価		
商品期首たな卸高	559	103
合併による商品受入高	108	—
合計	667	103
商品他勘定振替高	※2 541	※2 100
商品期末たな卸高	103	3
商品売上原価	22	—
その他の売上原価		
その他の売上原価	2,848	3,240
売上原価合計	※5 15,330	※5 24,255
売上総利益	17,024	19,326
販売費及び一般管理費	※3, ※4 13,119	※3, ※4 13,862
営業利益	3,905	5,463
営業外収益		
受取利息	※1 437	17
受取配当金	6	6
為替差益	—	183
その他	105	88
営業外収益合計	548	296
営業外費用		
支払利息	※1 809	※1 183
社債利息	24	11
為替差損	110	—
その他	42	2
営業外費用合計	986	198
経常利益	3,466	5,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	559	15
前期損益修正益	430	—
新株予約権戻入益	—	67
投資有価証券評価損戻入益	—	12
その他	46	8
特別利益合計	1,036	104
特別損失		
株式譲渡価値見直し損	※7 2,321	—
前期損益修正損	※6 807	—
抱合せ株式消滅差損	4,114	—
固定資産除却損	—	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	134
訴訟和解金	—	27
その他	863	9
特別損失合計	8,108	205
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,605	5,461
法人税、住民税及び事業税	16	33
法人税等還付税額	—	△207
法人税等調整額	2,141	—
法人税等合計	2,158	△174
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,763	5,635

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	8,494	61.7	15,476	73.0
II 外注加工費		4,743	34.5	5,066	23.9
III 労務費		55	0.4	123	0.6
IV 経費		467	3.4	526	2.5
当期総製造費用		13,760	100.0	21,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,436		1,931	
小計		16,197		23,124	
合併による仕掛品受入高		963		—	
当期仕掛品仕入高		1,037		1,254	
合計		18,198		24,379	
期末仕掛品たな卸高	1,931		1,331		
他勘定振替高	※ 2	3,012		2,271	
当期製品製造原価		13,254		20,776	

原価計算の方法

原価計算の方法

実際総合原価計算

同左

(注) ※ 1. 前事業年度の材料費には、合併による材料受入高が22,567百万円含まれております。

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
長期前払費用 (百万円)	1,131	—
その他の売上原価 (百万円)	1,715	1,982
研究開発費 (百万円)	68	276
たな卸資産処分損 (百万円)	80	—
その他 (百万円)	16	12
合計 (百万円)	3,012	2,271

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,446	3,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,446	3,446
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,503	7,503
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,503	7,503
資本剰余金合計		
前期末残高	7,503	7,503
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,503	7,503
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	861	861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	861	861
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,000	90,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,822	△8,585
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,763	5,635
当期変動額合計	△5,763	5,635
当期末残高	△8,585	△2,949
利益剰余金合計		
前期末残高	88,039	82,276
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,763	5,635
当期変動額合計	△5,763	5,635
当期末残高	82,276	87,912

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,637	△1,933
当期変動額		
自己株式の取得	△296	△829
当期変動額合計	△296	△829
当期末残高	△1,933	△2,763
株主資本合計		
前期末残高	97,352	91,292
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,763	5,635
自己株式の取得	△296	△829
当期変動額合計	△6,060	4,806
当期末残高	91,292	96,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△37
当期変動額合計	△0	△37
当期末残高	4	△33
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△37
当期変動額合計	△0	△37
当期末残高	4	△33
新株予約権		
前期末残高	149	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△67
当期変動額合計	△13	△67
当期末残高	135	67
純資産合計		
前期末残高	97,506	91,432
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,763	5,635
自己株式の取得	△296	△829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△105
当期変動額合計	△6,074	4,700
当期末残高	91,432	96,132

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料及び仕掛品 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料及び仕掛品 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 主な耐用年数 建物 10年～50年 機械及び装置 7年～17年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 主な耐用年数 建物 8年～50年 機械及び装置 6年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ10百万円、税引前当期純利益は145百万円減少しております。</p> <p>(有価証券の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>時価のあるその他有価証券の評価差額の処理方法については、従来、部分純資産直入法により処理しておりましたが、原則的処理である全部純資産直入法を適用する実務慣行が定着しており、他社との比較有用性を高めるため、当事業年度より、全部純資産直入法による処理に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、当事業年度の税引前当期純利益は35百万円増加し、その他有価証券評価差額金は35百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「立替金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「立替金」は748百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた「商品売上高」は、金額に重要性がなくなったため売上高の「その他の売上高」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に「その他の売上高」に含めた商品売上高は0百万円であります。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた「業務受託料売上高」は、金額に重要性がなくなったため売上高の「その他の売上高」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に「その他の売上高」に含めた業務受託料売上高は84百万円であります。</p> <p>3. 従来、区分掲記していた「組合証紙代」は、金額に重要性がなくなったため製品売上原価の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に「その他」に含めた組合証紙代は0百万円であります。</p> <p>4. 「前期損益修正益」は、前事業年度まで、特別利益の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「前期損益修正益」は11百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 従来、区分掲記していた「リース投資資産」は、金額に重要性がなくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に「その他」に含めたリース投資資産は0百万円であります。</p> <p>2. 従来、区分掲記していた「立替金」は、金額に重要性がなくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に「その他」に含めた立替金は86百万円であります。</p> <p>3. 従来、区分掲記していた「特許権」は、金額に重要性がなくなったため無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に「その他」に含めた特許権は0百万円であります。</p> <p>4. 従来、区分掲記していた「電話加入権」は、金額に重要性がなくなったため無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に「その他」に含めた電話加入権は25百万円であります。</p> <p>5. 従来、区分掲記していた「前受収益」は、金額に重要性がなくなったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に「その他」に含めた前受収益は30百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「新株予約権戻入益」は、前事業年度まで、特別利益の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「新株予約権戻入益」は17百万円であります。</p> <p>2. 「固定資産除却損」は、前事業年度まで、特別損失の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産除却損」は201百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)								
<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)受取手形裏書譲渡高 305百万円</p> <p>(2)訴訟事件等</p> <p>① 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、現在、販売先21社が当社に対し平成17年1月14日付(原告16名)及び平成19年4月5日付(原告5名)にて合計2件の損害賠償等請求訴訟を提起しております。当事業年度末時点での損害賠償等請求額は、平成17年1月14日付提起の訴訟が約122百万円、平成19年4月5日付提起の訴訟が約53百万円であり、合計は約175百万円となります。</p> <p>② 日本電動式遊技機特許(株)は当社に対して、当社が同社運営にかかるパテントプールに参加しながら同社発行の証紙を購入せずにパチスロ機を製造販売したと主張して、平成10年度から平成16年度までの証紙代約3,435百万円の支払を求め、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。当社は、原告である同社の主張に対し、上記パテントプールから離脱したことにより当社に対する証紙の支払義務がないことを主張しておりましたが、平成20年12月26日付判決にて当社の上記パテントプールからの離脱が認められた結果、原告の請求がほぼ全面的に棄却され、当社は勝訴いたしました。原告は当該判決を不服として平成21年1月19日付で控訴しておりましたが、平成22年2月25日付けにて第一審を支持する控訴審判決が下され、控訴審においても当社が勝訴いたしました。その後、原告は上告することなく、上告申立期間の経過をもって当該判決が確定したため、本件訴訟は当社の勝訴をもって終了しております。</p> <p>③ コルコート(株)は、当社に対して売買代金56百万円の支払いを求めて提訴致しました。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。</p>	売掛金	118百万円	立替金	1,826	買掛金	184	<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,970百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)受取手形裏書譲渡高 853百万円</p> <p>(2)訴訟事件等</p> <p>① 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因し、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、現在、販売先7社が当社に対し約68百万円の損害賠償等を求めて訴訟を提起しております。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。</p> <p>② コルコート(株)は、当社に対して売買代金56百万円の支払いを求めて提訴致しました。当社は、本件訴訟において原告の主張を全面的に争っており、現在も係争中です。</p>	短期借入金	5,970百万円
売掛金	118百万円								
立替金	1,826								
買掛金	184								
短期借入金	5,970百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の売上原価</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569</td> </tr> </table> <p>(2) 商品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の売上原価</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約93%</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,903百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額2,597百万円が含まれております。</p> <p>※6. 平成21年3月期に実行した借入金について、当社の担当者の錯誤によって、契約上は本来為替差損益の負担が借主である当社側にあったにも関わらず、これと異なる処理をしていたものを修正したことによるものです。</p> <p>※7. 平成21年3月期において、子会社の株式を譲渡し、当社の連結グループから切り離しました。譲渡価額は、当該子会社の決算日を譲渡基準日として、簿価をベースとした第三者評価機関の算定に基づいておりました。しかしながら実態として、帳簿上に計上されている資産が実態の価値を持たず、継承出来る資産がほとんど無いことが判明しました。このため株式譲渡価値を見直したことによるものです。</p>	受取利息	401百万円	支払利息	309	その他の売上原価	484百万円	販売費及び一般管理費	9	たな卸資産処分損	59	その他	15	計	569	その他の売上原価	541百万円	研究開発費	2,903百万円	給与手当	1,768	支払手数料	1,351	減価償却費	624	賞与引当金繰入額	63	貸倒引当金繰入額	1	販売費に属する費用	約7%	一般管理費に属する費用	約93%	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,903百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の売上原価</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290</td> </tr> </table> <p>(2) 商品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,029百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約10%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約90%</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,029百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額788百万円が含まれております。</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	支払利息	109百万円	その他の売上原価	214百万円	販売費及び一般管理費	54	その他	21	計	290	材料仕入高	100百万円	仕掛品	0	計	100	研究開発費	3,029百万円	給与手当	2,451	支払手数料	1,157	減価償却費	880	賞与引当金繰入額	64	貸倒引当金繰入額	157	販売費に属する費用	約10%	一般管理費に属する費用	約90%	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,029百万円
受取利息	401百万円																																																																				
支払利息	309																																																																				
その他の売上原価	484百万円																																																																				
販売費及び一般管理費	9																																																																				
たな卸資産処分損	59																																																																				
その他	15																																																																				
計	569																																																																				
その他の売上原価	541百万円																																																																				
研究開発費	2,903百万円																																																																				
給与手当	1,768																																																																				
支払手数料	1,351																																																																				
減価償却費	624																																																																				
賞与引当金繰入額	63																																																																				
貸倒引当金繰入額	1																																																																				
販売費に属する費用	約7%																																																																				
一般管理費に属する費用	約93%																																																																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,903百万円																																																																				
支払利息	109百万円																																																																				
その他の売上原価	214百万円																																																																				
販売費及び一般管理費	54																																																																				
その他	21																																																																				
計	290																																																																				
材料仕入高	100百万円																																																																				
仕掛品	0																																																																				
計	100																																																																				
研究開発費	3,029百万円																																																																				
給与手当	2,451																																																																				
支払手数料	1,157																																																																				
減価償却費	880																																																																				
賞与引当金繰入額	64																																																																				
貸倒引当金繰入額	157																																																																				
販売費に属する費用	約10%																																																																				
一般管理費に属する費用	約90%																																																																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,029百万円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	260,363	250,042	—	510,405
合計	260,363	250,042	—	510,405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250,042株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取りによる増加42株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	510,405	395,472	—	905,877
合計	510,405	395,472	—	905,877

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加395,472株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加395,400株及び単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>平成20年4月1日以降取引開始のリース取引については、重要性が乏しいため、リース資産は計上していません。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(有形固定 資産) その他</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">資産)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">930</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">950</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">670</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">685</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		(有形固定 資産) その他		合計	貸与資産	資産)		百万円	百万円	百万円	取得価額	930	20	950	減価償却累計額	670	14	685	期末残高	259	5	264	1年内	80百万円	1年超	45百万円	合計	125百万円	支払リース料	413百万円	減価償却費相当額	374百万円	支払利息相当額	24百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>平成20年4月1日以降取引開始のリース取引については、重要性が乏しいため、リース資産は計上していません。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(有形固定 資産) その他</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">資産)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">768</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">778</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">683</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">691</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		(有形固定 資産) その他		合計	貸与資産	資産)		百万円	百万円	百万円	取得価額	768	10	778	減価償却累計額	683	8	691	期末残高	84	2	86	1年内	24百万円	1年超	1百万円	合計	25百万円	支払リース料	236百万円	減価償却費相当額	217百万円	支払利息相当額	7百万円
		(有形固定 資産) その他			合計																																																																
	貸与資産	資産)																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																		
取得価額	930	20	950																																																																		
減価償却累計額	670	14	685																																																																		
期末残高	259	5	264																																																																		
1年内	80百万円																																																																				
1年超	45百万円																																																																				
合計	125百万円																																																																				
支払リース料	413百万円																																																																				
減価償却費相当額	374百万円																																																																				
支払利息相当額	24百万円																																																																				
	(有形固定 資産) その他		合計																																																																		
	貸与資産	資産)																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																		
取得価額	768	10	778																																																																		
減価償却累計額	683	8	691																																																																		
期末残高	84	2	86																																																																		
1年内	24百万円																																																																				
1年超	1百万円																																																																				
合計	25百万円																																																																				
支払リース料	236百万円																																																																				
減価償却費相当額	217百万円																																																																				
支払利息相当額	7百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式54,560百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式54,559百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>開発仕掛</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,868</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,378</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right;">5,634</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,634</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,937</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,602</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right;">12,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,113</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> </table></table>	賞与引当金繰入超過額	63百万円	開発仕掛	209	未払事業所税	8	貸倒引当金繰入超過額	15	未払事業税	2	たな卸資産評価損	1,868	繰越欠損金	3,378	その他	88	<hr/>		繰延税金資産（流動）小計	5,634	評価性引当額	△5,634	<hr/>		繰延税金資産（流動）計	-	<hr/>		繰延税金資産（流動）の純額	-	<hr/>		子会社株式評価損	1,937	貸倒引当金繰入超過額	220	出資金評価損	275	減価償却超過額	499	減損損失	196	繰越欠損金	8,602	その他	381	<hr/>		繰延税金資産（固定）小計	12,113	評価性引当額	△12,113	<hr/>		繰延税金資産（固定）計	-	<hr/>		その他有価証券評価差額金	△2	<hr/>		繰延税金負債（固定）計	△2	<hr/>		繰延税金資産（固定）の純額	-	<hr/>		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>開発仕掛</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,491</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right;">3,864</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,864</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,636</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right;">9,782</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,782</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△41.33</td></tr> <tr><td>法人税還付金等</td><td style="text-align: right;">△3.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.24</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△3.20</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> </table></table>	賞与引当金繰入超過額	64百万円	開発仕掛	104	未払事業所税	7	貸倒引当金繰入超過額	20	未払事業税	16	たな卸資産評価損	1,091	繰越欠損金	2,491	その他	67	<hr/>		繰延税金資産（流動）小計	3,864	評価性引当額	△3,864	<hr/>		繰延税金資産（流動）計	-	<hr/>		繰延税金資産（流動）の純額	-	<hr/>		子会社株式評価損	161	貸倒引当金繰入超過額	228	出資金評価損	275	減価償却超過額	110	減損損失	196	繰越欠損金	8,636	その他	172	<hr/>		繰延税金資産（固定）小計	9,782	評価性引当額	△9,782	<hr/>		繰延税金資産（固定）計	-	<hr/>		その他有価証券評価差額金	△1	<hr/>		繰延税金負債（固定）計	△1	<hr/>		繰延税金資産（固定）の純額	-	<hr/>		法定実効税率	40.70	（調整）		評価性引当金	△41.33	法人税還付金等	△3.81	その他	1.24	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.20	<hr/>	
賞与引当金繰入超過額	63百万円																																																																																																																																																												
開発仕掛	209																																																																																																																																																												
未払事業所税	8																																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	15																																																																																																																																																												
未払事業税	2																																																																																																																																																												
たな卸資産評価損	1,868																																																																																																																																																												
繰越欠損金	3,378																																																																																																																																																												
その他	88																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産（流動）小計	5,634																																																																																																																																																												
評価性引当額	△5,634																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産（流動）計	-																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産（流動）の純額	-																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
子会社株式評価損	1,937																																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	220																																																																																																																																																												
出資金評価損	275																																																																																																																																																												
減価償却超過額	499																																																																																																																																																												
減損損失	196																																																																																																																																																												
繰越欠損金	8,602																																																																																																																																																												
その他	381																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産（固定）小計	12,113																																																																																																																																																												
評価性引当額	△12,113																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産（固定）計	-																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△2																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債（固定）計	△2																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産（固定）の純額	-																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入超過額	64百万円																																																																																																																																																												
開発仕掛	104																																																																																																																																																												
未払事業所税	7																																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	20																																																																																																																																																												
未払事業税	16																																																																																																																																																												
たな卸資産評価損	1,091																																																																																																																																																												
繰越欠損金	2,491																																																																																																																																																												
その他	67																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産（流動）小計	3,864																																																																																																																																																												
評価性引当額	△3,864																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産（流動）計	-																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産（流動）の純額	-																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
子会社株式評価損	161																																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	228																																																																																																																																																												
出資金評価損	275																																																																																																																																																												
減価償却超過額	110																																																																																																																																																												
減損損失	196																																																																																																																																																												
繰越欠損金	8,636																																																																																																																																																												
その他	172																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産（固定）小計	9,782																																																																																																																																																												
評価性引当額	△9,782																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産（固定）計	-																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△1																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金負債（固定）計	△1																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
繰延税金資産（固定）の純額	-																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
法定実効税率	40.70																																																																																																																																																												
（調整）																																																																																																																																																													
評価性引当金	△41.33																																																																																																																																																												
法人税還付金等	△3.81																																																																																																																																																												
その他	1.24																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.20																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																													

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているもので、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本社事務所内の主要資産(取得価額10百万円超)の平均残存使用期間である8年と見積り、割引率は1.04%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	179百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	181

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,145円73銭 1株当たり当期純損失金額 72円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,211円58銭 1株当たり当期純利益金額 70円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,763	5,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,763	5,635
期中平均株式数(千株)	79,870	79,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(606個) 普通株式 60,600株 平成19年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(736個) 普通株式 73,600株	平成19年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類(693個) 普通株式 69,300株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 資金の借入</p> <p>当社は、平成22年4月15日付で当社の連結子会社であるAruze USA, Inc. と借入契約を締結しております。</p> <p>(1) 理由 短期運転資金の確保</p> <p>(2) 借入先 Aruze USA, Inc.</p> <p>(3) 借入金額 69,128千US\$</p> <p>(4) 借入期間 6ヶ月</p>	<p>1. 借入金の借換え</p> <p>当社は、平成23年4月18日付で当社の連結子会社であるAruze USA, Inc. と借換契約を締結しております。</p> <p>(1) 理由 短期運転資金の確保</p> <p>(2) 借入先 Aruze USA, Inc.</p> <p>(3) 借換え金額 47,416千US\$</p> <p>(4) 借入期間 6ヶ月</p> <p>2. 資本金の額の減少</p> <p>当社は、平成23年5月30日開催の取締役会において、資本金の額の減少について下記要領にて定時株主総会に付議することを決議し、本件は、平成23年6月21日開催の定時株主総会で承認されております。</p> <p>なお、平成23年7月23日に効力が発生する予定であります。</p> <p>(1) 減資の目的 無償減資を行う事により、将来の柔軟かつ機動的な株主還元策を実施できる状態を確保するためであります。</p> <p>(2) 減資の要領</p> <p>①減少すべき資本金の額 資本金の額を現在の3,446百万円から3,348百万円無償減資し、98百万円といたします。 上記の結果、資本剰余金は7,503百万円から10,852百万円となります。</p> <p>②資本金の減少の方法 発行済株式数の変更は行わず、資本金の額のみを無償で減少し、資本金の減少額3,348百万円はその他資本剰余金へ振り替えます。</p> <p>(3) 減資の日程</p> <p>①取締役会決議日 平成23年5月30日</p> <p>②株主総会決議日(特別決議) 平成23年6月21日</p> <p>③債権者異議申述公告 平成23年6月22日 (官報及び電子公告)</p> <p>④債権者異議申述最終期日 平成23年7月22日 (予定)</p> <p>⑤減資の効力発生日(予定) 平成23年7月23日</p> <p>(4) その他 本件による資本金の減少は、当社貸借対照表の純資産の部における資本金からその他資本剰余金勘定への振替であり、これにより当社の純資産額に変動はなく、当社の支払能力や業績に影響をあたえるものではありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>3. 社債（私募債）の発行</p> <p>当社は、平成23年6月21日開催の取締役会において、銀行保証付私募債について決議いたしました。</p> <p>(1) 名称 第7回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定）</p> <p>(2) 発行日 平成23年6月30日</p> <p>(3) 発行総額 20億円</p> <p>(4) 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(5) 利率 年0.610%</p> <p>(6) 償還方法 平成23年6月30日より半年毎340百万円、最終300百万円の定時償還</p> <p>(7) 償還期間 3年（償還期限 平成26年6月30日）</p> <p>(8) 資金の用途 運転資金</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,604	169	—	6,774	4,360	183	2,413
構築物	329	18	—	347	271	7	75
機械及び装置	2,577	9	—	2,587	1,973	104	613
車両運搬具	306	4	27	284	261	11	22
工具、器具及び 備品	8,114	354	244	8,224	6,760	713	1,464
貸与資産	7,074	9	2,239	4,844	4,279	462	564
土地	6,370	—	—	6,370	—	—	6,370
建設仮勘定	53	3,823	1,413	2,463	—	—	2,463
その他	—	41	—	41	11	11	29
有形固定資産計	31,431	4,429	3,924	31,936	17,919	1,494	14,017
無形固定資産							
のれん	—	—	—	385	268	146	117
ソフトウェア	—	—	—	2,476	2,378	69	98
その他	—	—	—	67	41	5	25
無形固定資産計	—	—	—	2,929	2,687	220	241
長期前払費用	1,131	0	—	1,131	565	377	565

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額 (百万円)	金型等	218
	減少額 (百万円)	除却	244
貸与資産	減少額 (百万円)	除却等	1,615
建設仮勘定	増加額 (百万円)	設計料等	2,440

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,461	252	344	(注) 357	2,012
投資損失引当金	200	—	—	—	200
賞与引当金	156	158	156	—	158

(注) 一般債権の貸倒実績率の洗替による減少額及び債権回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	30
預金	
普通預金	5,831
当座預金	7,681
その他	0
小計	13,513
合計	13,543

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)一六商事	67
(株)トリビー	67
(株)ガイア	58
(株)プレス	31
(株)善都	30
その他	1,569
合計	1,825

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年4月	831
5月	517
6月	315
7月	58
8月	34
9月以降	67
合計	1,825

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)マルハン	1,488
Philippine Amusement and Gaming Corporation	283
Aruze Gaming America, Inc.	243
日本将棋ネットワーク(株)	84
(株)ガイア	42
その他	274
合計	2,415

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,297	45,551	44,433	2,415	94.8	14.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
商品	
パチスロ機・パチンコ機	3
小計	3
製品	
パチスロ機・パチンコ機	640
小計	640
合計	644

5) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
パチスロ機・パチンコ機	1,132
アミューズ機	198
合計	1,331

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
原材料	
パチスロ機・パチンコ機	19,131
アミューズ機	406
小計	19,537
貯蔵品	
証紙・許諾証	26
消耗品	8
その他	5
小計	40
合計	19,578

② 固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
Aruze USA, Inc.	53,353
(株)メーシー販売	680
泉文化創意投資集團有限公司	303
アルゼメディアネット(株)	173
(株)特許情報開発	20
(株)エレコ	10
(株)ミズホ	10
その他	10
合計	54,559

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
兼松(株)	1,096
飯田通商(株)	370
旭化工(株)	242
(株)トーメンエレクトロニクス	214
松井電器産業(株)	211
その他	3,487
合計	5,623

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年 4月	2,803
5月	2,064
6月	247
7月	216
8月	291
合計	5,623

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)エレコ	75
旭化工(株)	67
オグラ金属(株)	41
シリコンテクノロジー(株)	41
飯田通商(株)	37
その他	425
合計	687

3) 短期借入金

区分	金額 (百万円)
Aruze USA, Inc.	5,771
アルゼメディアネット(株)	198
合計	5,970

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

貸借対照表関係の注記2. 偶発債務(2)訴訟事件等に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.universal-777.com
株主に対する特典	特になし

(注) 1. 当社は定款において、単元未満株式についてその権利を次のとおり制限しております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、Okada Holdings Limited及び岡田ホールディングス合同会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月5日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、会社は当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
- 重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成22年4月15日付で69,128千US\$の短期借入を行っている。
- 連結損益計算書関係の注記に前期損益修正損及び株式譲渡価値見直し損に関する記載がある。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニバーサルエンターテインメントが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

付記事項に記載の通り、会社は平成22年6月25日開催の第37期定時株主総会において、定款を変更し委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 重要な後発事象に関する注記に、以下の事項についての記載がある。
 - 借入金の借換えについて
 - 資本金の額の減少について
 - 社債（私募債）の発行について

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニバーサルエンターテインメントが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は平成22年4月15日付で69,128千US\$の短期借入を行っている。
- 損益計算書関係の注記に前期損益修正損及び株式譲渡価値見直し損に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 重要な後発事象に関する注記に、以下の事項についての記載がある。
 - 借入金の借換えについて
 - 資本金の額の減少について
 - 社債（私募債）の発行について

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。